

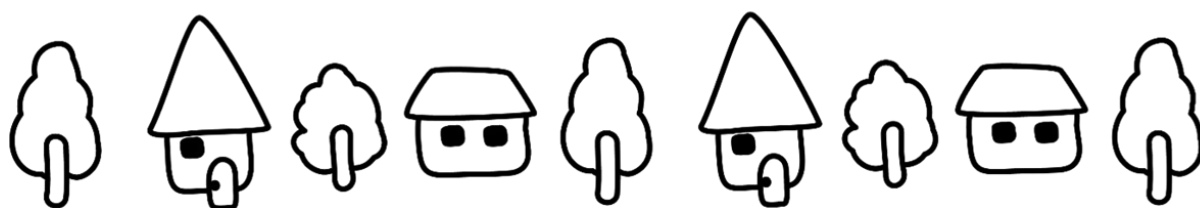
# すまいるプラン

第4次ばんどう男女共同参画計画

---

坂東市

令和5年3月





# はじめに

現在、わが国は近年頻発する災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動や日常生活において様々な課題に直面する中で、社会のあり方も急激に変化し、男女共同参画の推進もそれに伴う対応が必要となっております。

このような社会情勢の中で、魅力と活力にあふれ、持続可能な地域社会を築いていくためには、男女が対等なパートナーとして、家庭や地域、職場など、社会のあらゆる場面において、個性と能力を発揮できるような環境づくりが今まで以上に求められています。

坂東市では、平成 20 年 3 月に「第 1 次ばんどう男女共同参画プラン」を、平成 25 年 3 月に「第 2 次ばんどう男女共同参画プラン」を、平成 30 年 3 月に「第 3 次ばんどう男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画の実現を目指して、様々な施策に取り組んでまいりました。

この間、男女共同参画社会の実現に向け、世界的には「SDG s（持続可能な開発目標）」が国連で採択され、国においては「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が成立、「第 5 次男女共同参画基本計画」においては、女性の参画拡大、仕事と生活の調和、推進体制の強化を目指すものとなっております。

このような状況を踏まえ、第 3 次計画の期間が終了するにあたり、男女共同参画の更なる推進を図るため、「第 4 次ばんどう男女共同参画計画（すまいるプラン）」を策定しました。このプランのもと、市民一人ひとりがお互いを認め合い、いつも笑顔になれる豊かなまちづくりを目指して、取組を推進してまいりますので、関係団体を始め、事業者、市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見やご提案をいただきました市民の皆さまをはじめ、熱心にご審議いただきました男女共同参画審議会委員並びに関係諸団体の皆さまに対しまして、心より感謝を申し上げます。



令和 5 年 3 月

坂東市長 **木村 敏文**



# 目 次

## 第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨 .....	1
2 計画の性格と位置づけ .....	1
3 計画の期間 .....	2
4 計画の策定体制 .....	2
5 世界の動き .....	3
6 国・茨城県・坂東市の動き .....	5

## 第2章 坂東市における男女共同参画の現状と課題

1 坂東市の現状 .....	6
(1) 人口の推移 .....	6
(2) 男女構成割合 .....	7
(3) 労働力の推移 .....	8
(4) 婚姻率・離婚率の推移 .....	9
(5) 出生の推移 .....	9
(6) 女性委員の登用率の推移 .....	10
2 住民意識調査結果の概要 .....	11
(1) 住民意識調査 .....	11
(2) 事業所調査 .....	14
3 前期計画の推進状況と課題 .....	16
(1) 前期計画の推進状況 .....	16
(2) 今後取り組んでいくべき課題 .....	17

## 第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念 .....	18
2 基本的視点 .....	19
(1) 人権（性差のない社会）の尊重 .....	19
(2) あらゆる分野における参画の推進 .....	19
(3) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進 .....	20
(4) 連携（パートナーシップ）の確立 .....	20
3 基本目標 .....	21
4 施策の体系 .....	22
5 女性活躍推進のための重点施策 .....	24

## 第4章 計画の内容

1 基本目標Ⅰ 一人ひとりを尊重し、互いに認め合えるまちにしよう .....	26
(1) 男女共同参画の実現に向けた意識の改革 .....	26
(2) 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進 .....	30
(3) 多様性を認め合う意識の醸成 .....	32

2 基本目標Ⅱ 誰もが安全・安心に暮らせるまちにしよう .....	34
(1) 男女間におけるあらゆる暴力の根絶 .....	34
(2) 生涯にわたる健康の保持・増進 .....	37
(3) 生活上の困難を抱える人への支援 .....	39
(4) 防災における男女共同参画の推進 .....	41
3 基本目標Ⅲ あらゆる分野における男女共同参画を実現しよう .....	42
(1) 男女の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進 .....	42
(2) 地域社会における男女共同参画の推進 .....	45
(3) 働く場における男女共同参画の推進 .....	47
(4) 政策・方針決定の場への女性の参画促進 .....	50

## 第5章 推進体制の整備

1 庁内推進体制の充実 .....	53
(1) 坂東市男女共同参画推進条例の推進 .....	53
(2) 庁内組織の強化 .....	53
2 連携体制の構築 .....	54
(1) 市民参画の促進 .....	54
(2) 地域との連携 .....	54
(3) 企業等との連携 .....	54
(4) 国・県等関係機関との連携 .....	54
3 計画の進行管理 .....	54

## 資料編

1 プラン策定の経緯 .....	55
2 坂東市男女共同参画審議会委員名簿 .....	56
3 坂東市男女共同参画推進条例 .....	57
4 坂東市男女共同参画庁内推進会議設置要綱 .....	61
5 坂東市男女共同参画ワーキングチーム設置要綱 .....	63
6 男女共同参画社会基本法 .....	64
7 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 .....	71
8 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 .....	84
9 用語解説 .....	96
10 男女共同参画社会に関する意識調査 .....	99

# 第1章 計画の策定にあたって

## 1 計画策定の趣旨

男女がともに共同し、対等の立場で仕事やあらゆる活動に参加できるよう「男女共同参画社会基本法」（1999（平成11）年6月施策）が策定され、男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会の形成のための様々な取組が進められてきました。

本市においては、「男女共同参画社会基本法」に基づく男女共同参画社会の実現に向け、2018（平成30）年度から2022（令和4）年度の5年間を計画期間とする「第3次ばんどう男女共同参画プラン」を策定し、総合的かつ計画的な男女共同参画の施策を推進してきました。

こうした状況を踏まえ、「第3次ばんどう男女共同参画プラン」が2022（令和4）年度をもって終了することから、これまでの施策の進捗状況や成果を踏まえ、今後取り組むべき課題や社会情勢の変化に対応し、本市における男女共同参画社会のさらなる推進を図るため「第4次ばんどう男女共同参画計画（すまいるプラン）」を策定しました。

## 2 計画の性格と位置づけ

- 「第4次ばんどう男女共同参画計画（すまいるプラン）」を、「坂東市男女共同参画推進条例」に基づく、本市における男女共同参画を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画として位置づけます。
- この計画は、「男女共同参画社会基本法」第14条第3項に基づき、国の「第5次男女共同参画基本計画」（2021（令和3）年度～2025（令和7）年度）及び茨城県の「茨城県男女共同参画基本計画（第4次）」（2021（令和3）年度～2025（令和7）年度）を踏まえ策定します。
- この計画は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」第6条第2項に基づく市町村推進計画として一体的に策定します。
- この計画は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（配偶者暴力防止法）」第2条の3第3項に基づく市町村基本計画として一体的に策定します。
- この計画は、坂東市の最上位計画である「ばんどう未来ビジョン」（長期ビジョン 2017（平成29）年度～2037（令和19）年度）をはじめ、その他の市の関連計画とも連携を図りながら推進していきます。

### 3 計画の期間

この計画の期間は、2023（令和5）年度から2027（令和9）年度の5年間とします。  
社会情勢の変化や計画の進捗状況等を考慮し、2027（令和9）年度に計画の見直しを行うものとします。

#### ●計画の期間

2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)
【国】 第5次男女共同参画基本計画					【国】 次期計画	
【茨城県】 男女共同参画基本計画（第4次）					【茨城県】 次期計画	
第3次		【坂東市】 第4次ばんどう男女共同参画計画				

### 4 計画の策定体制

本計画の策定体制は、「坂東市男女共同参画審議会」、「坂東市男女共同参画庁内推進会議」及び「坂東市男女共同参画ワーキングチーム」の策定組織で構成されます。

「坂東市男女共同参画審議会」は、基本計画について審議を行い、その結果を市長に答申しました。

「坂東市男女共同参画庁内推進会議」及び「坂東市男女共同参画ワーキングチーム」は、各課における男女共同参画に関する事業等の状況や市民の意向を踏まえ、計画の原案を検討しました。

また、市民の男女共同参画に対する意識や現状を把握するため、住民意識調査を実施するとともに、計画に対する意見を広く市民から募集するため、パブリックコメントを実施しました。



## 5 世界の動き

年	動き
1995 年 (平成 7 年)	北京開催の「第4回世界女性会議」において「北京宣言及び行動綱領」が採択。
2000 年 (平成 12 年)	国連特別総会において「政治宣言」と「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシアティブ」が採択。
2006 年 (平成 18 年)	第1回東アジア男女共同参画担当大臣会合が東京で開催。「東京閣僚共同コミュニケ」が採択。
2011 年 (平成 23 年)	国連の新しい女性機関(UN Women)が発足。「APEC 女性と経済サミット」開催。
2014 年 (平成 26 年)	第 58 回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワメント」決議が採択。
2015 年 (平成 27 年)	国連持続可能な開発サミットにおいて「持続可能な開発目標」(SDGs/エス・ディー・ジーズ)が採択。
2016 年 (平成 28 年)	第 60 回国連女性の地位委員会では、女性のエンパワメントと持続可能な開発との関連性、女性・女兒に対する暴力の撤廃及び防止等について協議。
2019 年 (令和元年)	第5回国際女性会議 WAW!W20(女性に関する政策提言を G20 に向けて行う組織体)を日本で開催。



### 持続可能な開発目標

2015 年に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 の目標と 169 のターゲットから構成され、社会・経済・環境上の様々な課題に世界各国の市民・企業・行政が協働して取り組み、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。





## 2022 年度版ジェンダーギャップ指数 『世界 146 か国中、日本は 116 位』

順位	国名	指数	順位	国名	指数
1	アイスランド	0.908	15	フランス	0.791
2	フィンランド	0.860	22	英国	0.780
3	ノルウェー	0.845	25	カナダ	0.772
4	ニュージーランド	0.841	27	米国	0.769
5	スウェーデン	0.822	：		
6	ルワンダ	0.811	63	イタリア	0.720
7	ニカラグア	0.810	：		
8	ナミビア	0.807	99	韓国	0.689
9	アイルランド	0.804	102	中国	0.682
10	ドイツ	0.801	<b>116</b>	<b>日本</b>	<b>0.650</b>

出典：「Global Gender Gap Report 2022」

※各国の男女格差を「経済」「教育」「健康」「政治」の 4 分野で評価し、国ごとのジェンダー平等の達成度を指数にしています。「0」が完全不平等、「1」が完全平等を示し、数値が小さいほどジェンダーギャップが大きくなっています。

2022 年の世界全体の総合スコアは「0.681」となっており、前年の 0.679 からわずかに改善しています。そんな中、日本は 0.650 で、前年（0.656）を下回りました。順位は前年より 4 ランク上がっていますが、調査対象国が 10 カ国減った影響も考えられます。

日本は 2006 年の第 1 回（0.645、80 位）と比べると指数はわずかに上昇している一方で、順位は大幅に後退しています。日本が伸び悩んでいる間に、他の国がジェンダー平等の取組を進めたことで遅れをとった形となっています。

## 6 国・茨城県・坂東市の動き

年	国の動き	茨城県の動き	坂東市の動き
1996年 (平成8年)	「男女共同参画2000年プラン」を策定	男（ひと）と女（ひと）のよりよいパートナーシップの確立を基本理念とした「いばらきハーモニープラン」（平成8年度～平成17年度）を策定	
1999年 (平成11年)	「男女共同参画社会基本法」を制定	女性青少年課を生活福祉部から知事公室に移し、推進体制を強化	
2000年 (平成12年)	「男女共同参画基本計画」を閣議決定		
2001年 (平成13年)	内閣府に「男女共同参画局」及び「男女共同参画会議」を設置「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」を施行	「茨城県男女共同参画推進条例」を制定	
2002年 (平成14年)		「茨城県男女共同参画基本計画（新ハーモニープラン）」（平成13年度～平成22年度）を策定	
2005年 (平成17年)	「男女共同参画基本計画（第2次）」が閣議決定「女性の再チャレンジ支援プラン」を策定	「女性プラザ男女共同参画支援室」を開設	旧岩井市と旧猿島町合併に伴う組織編成で、男女共同参画課設置
2010年 (平成22年)	「第3次男女共同参画基本計画」を閣議決定、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を改訂		
2011年 (平成23年)		「茨城県男女共同参画実施計画（第2次いざいざいばらきハーモニープラン）」（平成23年度～平成27年度）を策定	
2013年 (平成25年)	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」を改正「日本再興戦略」を閣議決定し、その中核に女性の活躍推進を位置付け		「第2次ばんどう男女共同参画プラン」策定
2014年 (平成26年)	「すべての女性が輝く社会づくり本部」を内閣府に設置	「ウイメンズパワーアップ会議」を設置	
2015年 (平成27年)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」を制定、「第4次男女共同参画基本計画」を閣議決定		
2016年 (平成28年)		「茨城県女性活躍推進計画」を策定 「茨城県男女共同参画基本計画（第3次～人が変わる 組織が変わる 社会が変わる～）」（平成28年度～平成32年度）を策定	
2018年 (平成30年)	「政治分野における男女共同参画推進法」公布・施行		これまでの取り組みの見直しや新たな課題の抽出を図り、市民ニーズと女性活躍推進法の要旨を取り入れ、「第3次ばんどう男女共同参画プラン」策定
2020年 (令和2年)	「第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～」閣議決定	「女性プラザ」と「女性プラザ男女共同参画支援室」の機能を一元化し「男女共同参画センター」を設置	
2021年 (令和3年)		「茨城県男女共同参画基本計画（令和3年度～令和7年度）」を策定	

## 第2章 坂東市における男女共同参画の現状と課題

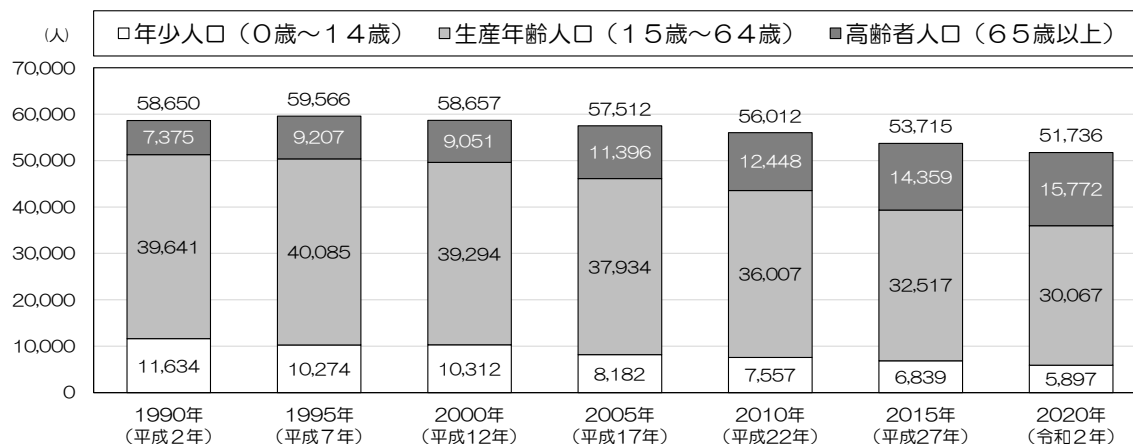
### 1 坂東市の現状

#### (1) 人口の推移

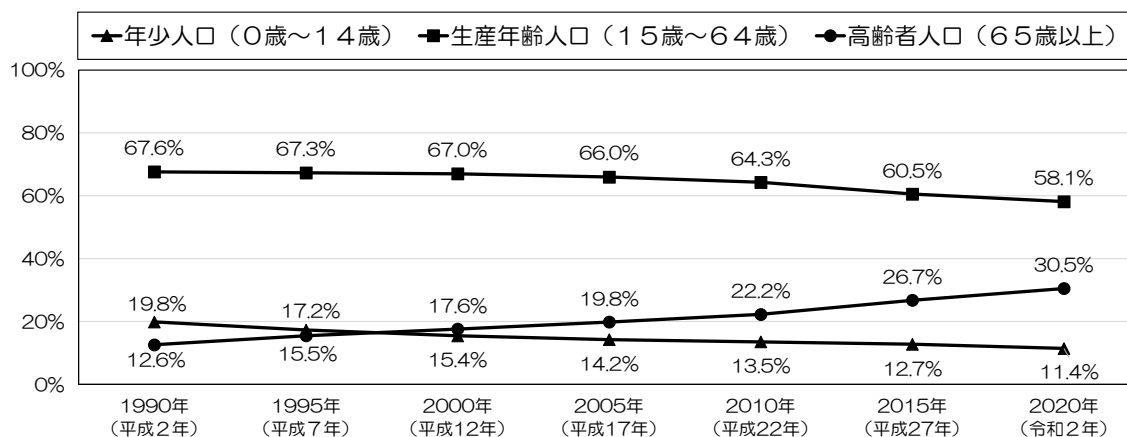
本市の人口は、1995（平成7）年以降減少傾向が続き、2020（令和2）年には、1995（平成7）年の人口と比べて7,830人減少して、51,736人となっています。特に15歳未満人口は4,377人減少して、5,897人、15～64歳人口は10,018人減少して、30,067人となっています。

一方、年齢3区分人口の比率の推移をみると、1990（平成2）年に65歳以上人口比率は12.6%、15歳未満人口比率は19.8%だったものが、2020（令和2）年では30.5%と11.4%で逆転しており、少子高齢化が進んでいることがわかります。特に、65歳以上人口比率の上昇は著しいものとなっています。

#### ●人口の推移



#### ●年齢3区分人口の比率推移



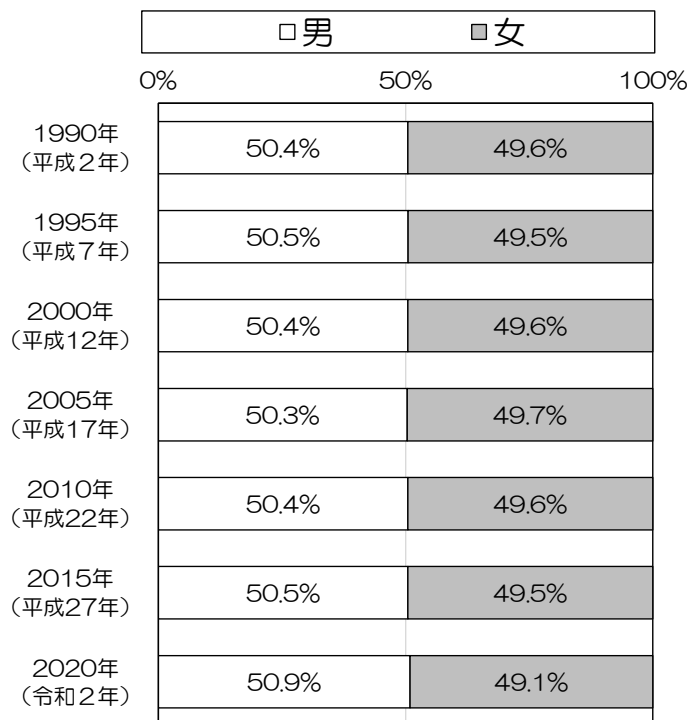
資料：国勢調査

## (2) 男女構成割合

本市の男女構成の割合はほぼ半々となっていますが、男性の割合がわずかに高いまま推移しています。

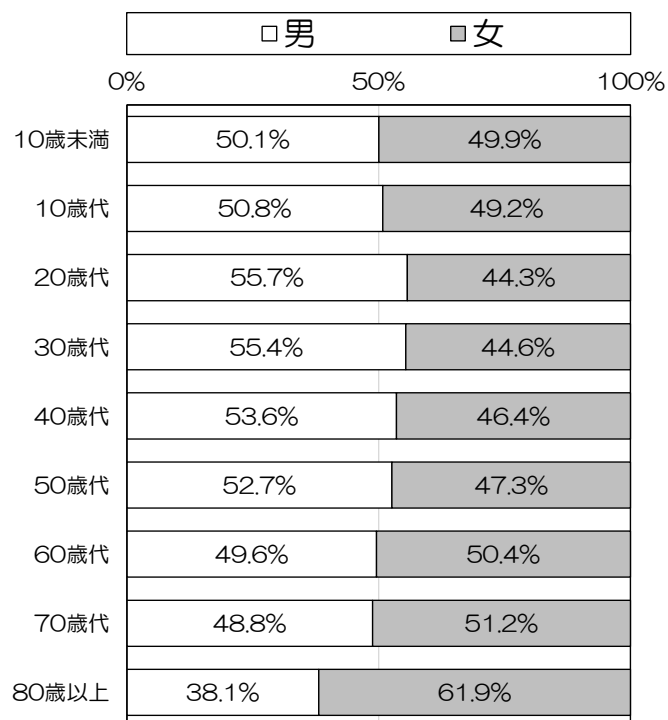
2022（令和4）年1月の常住人口調査で年代別に男女構成の割合をみると、50歳代までは男性の割合が高くなっていますが、60歳代で逆転し、80歳以上では女性の割合が61.9%と大変高くなっていることがわかります。

### ●男女構成割合の推移



資料：国勢調査

### ●年代別男女構成割合



資料：常住人口調査  
令和4年1月1日

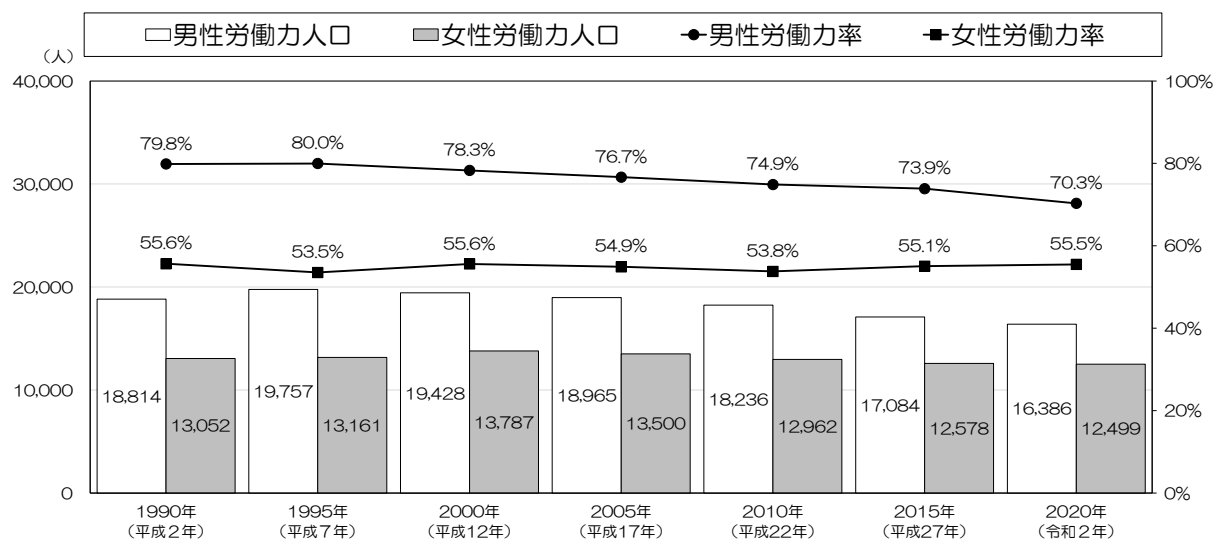
### （３）労働力の推移

本市の労働力人口は、男性では1995（平成7）年以降、女性では2000（平成12）年以降減少傾向が続いており、2020（令和2）年には、男性は1995（平成7）年から3,371人減少し、女性は2000（平成12）年から1,288人減少しています。労働力率をみると、男性は下降傾向となっていますが、女性はほぼ横ばい傾向となっています。

本市の男女・年齢別の労働力率2020（令和2）年をみると、男性は25歳以降60歳までほぼ同じ労働力を保っている一方で、女性は25歳以降40歳までの結婚・子育ての世代で労働力が下がり、40歳以降60歳までほぼ同じ労働力となっています。

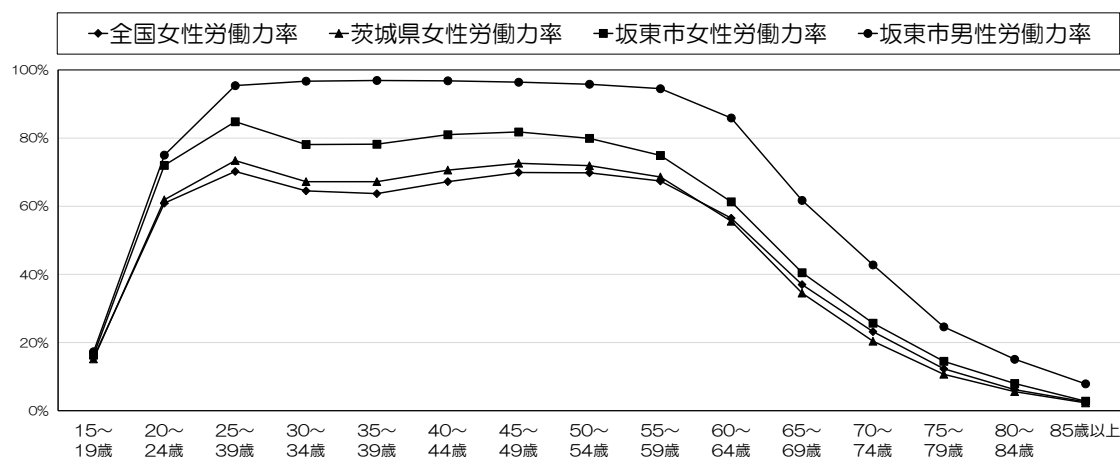
全国、茨城県の女性労働力率をみると、本市の女性の労働力率は全国、茨城県より高い数値となっています。

#### ●労働力の推移



資料：国勢調査

#### ●坂東市男女・年齢別、全国・茨城県女性・年齢別労働力率（2020（令和2）年）



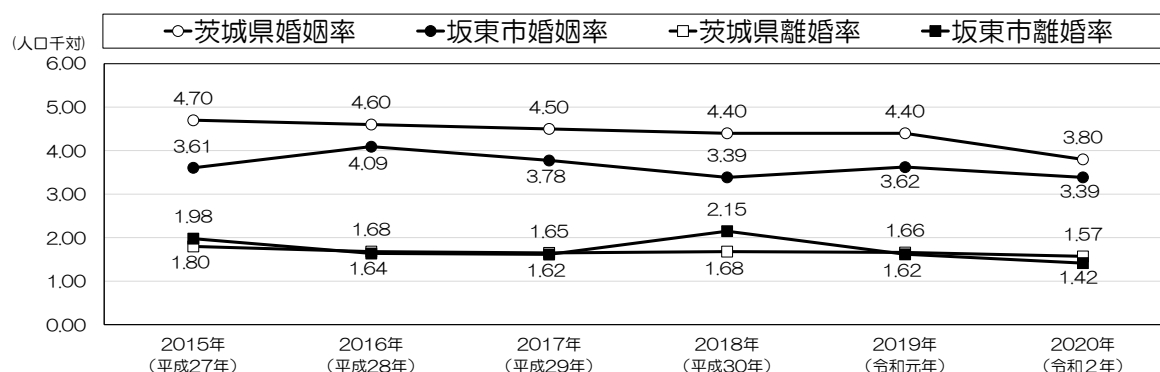
資料：国勢調査

#### （４）婚姻率・離婚率の推移

本市の婚姻率は、年々増減を繰り返している一方で、茨城県の婚姻率は年々減少しており、2020（令和２）年には過去６年間で県との差が最も小さくなっています。

離婚率は、2018年（平成30年）に上昇しましたが、それ以外はほぼ横ばいで推移しています。茨城県もほぼ横ばいで推移しており、県とほぼ変わらない数値となっています。

##### ●婚姻率・離婚率の推移



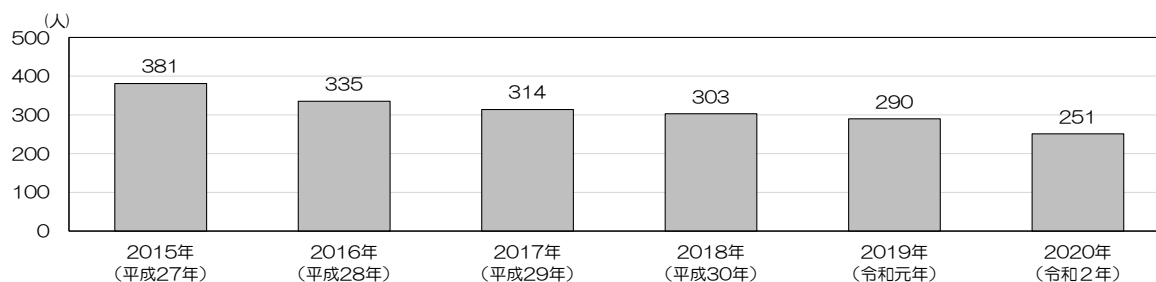
資料：（県データ）茨城県人口動態統計 （市データ）統計ばんどう

#### （５）出生の推移

本市の出生数は、年々減少傾向となっており、2015（平成27）年と比較し2020（令和2）年には130人少なくなっています。

また、本市の合計特殊出生率は、2013（平成25）年～2017（平成29）年の値は1.45となっており、2008（平成20）年～2012（平成24）年の値1.49からマイナスの伸びとなっています。また、2013（平成25）年～2017（平成29）年の値は全国値（1.43）を上回っているものの、茨城県（1.46）は下回っています。

##### ●出生数の推移



資料：茨城県人口動態統計

##### ●合計特殊出生率（バイズ推定値）の推移

区 分	2008（平成20）年 ～2012（平成24）年（A）	2013（平成25）年 ～2017（平成29）年（B）	伸び （B－A）
坂東市	1.49	1.45	△0.04
茨城県	1.40	1.46	0.06
全 国	1.39	1.43	0.04

資料：（全国・県データ）茨城県人口動態統計（市データ）統計ばんどう

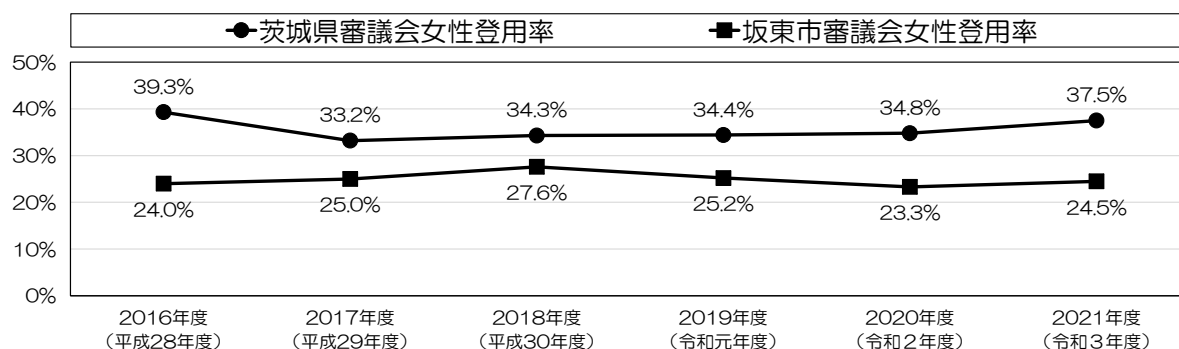
## （６）女性委員の登用率の推移

本市の審議会等における女性委員の登用率の推移をみると、2016（平成28）年度では茨城県と比べ15.3%の差がありましたが、2021（令和3）年度では13.0%の差となっています。

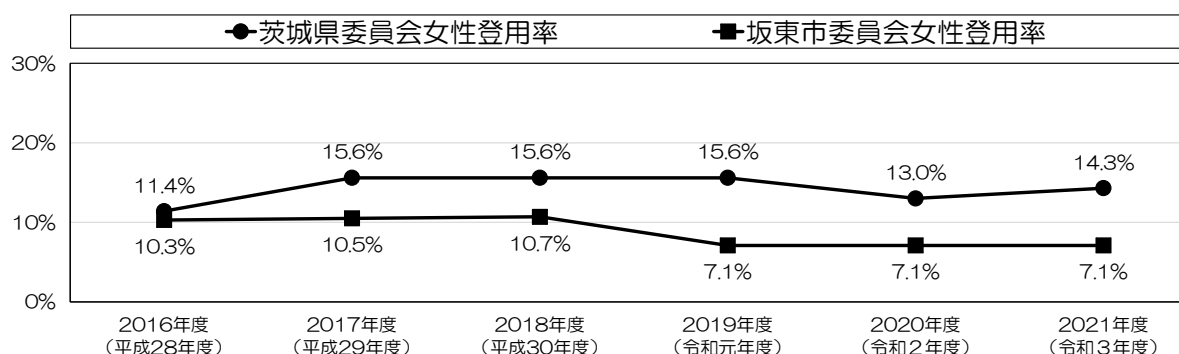
また、地方自治法第180条の5に基づく委員会の女性委員の登用率の推移では、2016（平成28）年度以降増加傾向でしたが、2019（令和元）年度以降7.1%と横ばいで推移しており、茨城県と比べ半数以下となっています。

管理職の在籍状況の女性比率の推移では、2016（平成28）年度まで年々上昇を続けていましたが、2020（令和2）年度に12.2%と減少し、2021（令和3）年度にまた上昇しました。毎年茨城県の数値より上回って推移しています。

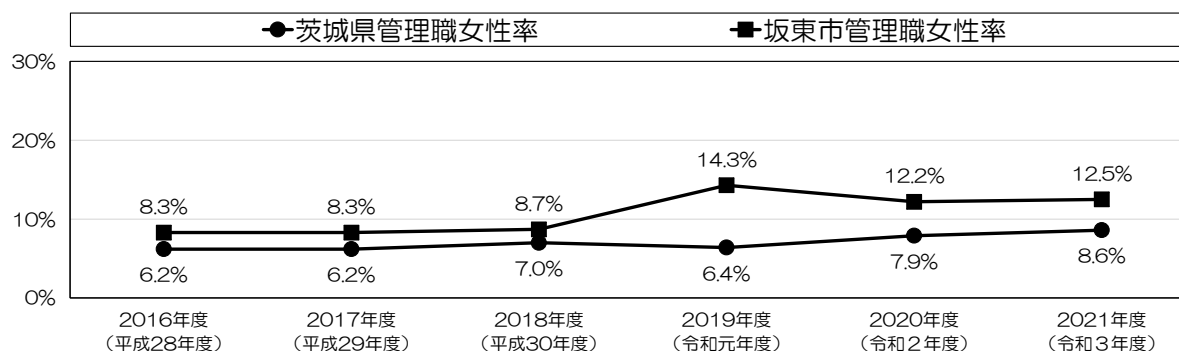
### ●審議会等における女性委員の登用率の推移



### ●委員会等における女性委員の登用率の推移



### ●管理職の在籍状況の女性比率の推移



資料：内閣府男女共同参画局



## 2 住民意識調査結果の概要

本計画の策定にあたり、18 歳以上の市民及び市内事業所を対象としたアンケート調査を実施しました。結果の概要については、以下のとおりです。

### (1) 住民意識調査

#### ○男女平等意識について

～社会全体や政治・政策の決定の場などでは男性が優位で、男女平等意識は低い～

男女平等意識について、「平等」と回答した割合が多かったのは、「学校教育（生徒会、部活動等）」、「生涯学習（サークル活動等）」でした。一方で、不平等感が強かったのが、「政治・政策決定の場」、「社会全体として見た場合」でした。また、全体的に見ても男性優位という回答が多いことから、あらゆる分野において男女不平等が強く、男女がより平等と感じられる社会づくりが必要です。

男女共同参画を進めていくために、男性はこうあるべき、女性はこうあるべきという固定的な考え方を解消するとともに、一人ひとりの能力を発揮できる環境を整えていくことが求められています。

#### ○家庭生活について

～「男は仕事、女は家庭（家事）」という考え方はもう古い～

「男は仕事、女は家庭（家事）」という旧来の考え方についてどう思うかについては、「同感しない」、「どちらかといえば同感しない」を合わせた「同感しない」が約7割となっており、「同感する」、「どちらかといえば同感する」を合わせた「同感する」は約2割となっています。また、家庭生活における役割分担がどうあるべきかについても、「夫婦がお互いの意見を尊重し、仕事・家事・育児・介護を分担する」と回答した割合が多く、「夫婦がともに職業をもち、家事・育児・介護は平等に分担する」と回答した割合を合わせると約9割が平等に分担するべきと回答しています。

社会的性差（ジェンダー）の視点に立って、性別による固定的役割分担や偏見、生活の不満や負担感等が社会的に作られたものであると意識し、それぞれの家庭にあった男女共同参画を推進するための意識啓発が必要です。

## ○仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

### ～仕事、家庭生活、地域の生活いずれも大切にしたいという意識が広がっている～

生活の中での優先度について、「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』のいずれも大切にしたい」と回答した割合が多くなっています。希望としては、仕事よりも家庭を優先したいと回答した方が多くなっていますが、現状は「『仕事』を優先している」が20.0%、「『家庭生活』を優先している」が19.2%となっており、希望通りにはなっていない状況です。また、男性の育児・介護休業については、約半数が「積極的に取得した方がよい」と回答していますが、前回調査時の割合と大きく変わっていないことから、育児・介護休業制度の啓発に努め、取得しやすい環境を整えていくことが必要です。

一人ひとりがいきいきとした生活が送れるよう、仕事と家庭を両立し、バランスの取れた働き方や生活スタイルを選択することができる「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を推進していくことが必要です。

## ○仕事について

### ～女性も仕事をするほうがよいが、仕事と家庭生活の両立は負担が大きい～

女性の働き方について、「出産や子育てで一時的に仕事を辞めても、その時期が過ぎたら再び仕事を持つ方がよい」との回答が最も多く、次に「意思を尊重したい」との回答が多くなっています。女性の意思を尊重しつつ、女性が仕事を持つことに対しては支持する意見が多くなっています。

しかし、女性が仕事と家庭生活を両立させる上での悩みとして、「仕事の負担が大きく体力的・精神的に大変である」や、「家事を十分に行う時間がない」などの意見があり、女性が仕事と家庭生活を両立させる環境としては不十分といえます。

また、誰もが働きやすい社会にするために必要なこととして、「育児・介護休業中の賃金など、経済的保障を充実させる」と回答した割合が多く、次に「労働時間の短縮や休日の増加を促進する」が多くなっています。

職場における女性活躍推進のためには、育児や介護休業時の賃金の保証や、日々の負担の軽減など女性の就労環境の整備が求められています。

## ○学校教育について

### ～学校教育の中で男女平等の意識を育てる必要がある～

学校教育の中で男女平等を進めるための力を入れるべき取組として、「男女平等の意識を育てる授業をする」が最も多く、次に、「生活指導や進路指導において、男女の区別なく能力を生かせるように配慮する」が多くなっています。小・中学校の授業の中で男女共同参画の意識を育むことが求められています。

## ○男女の人権について

### ～潜在化した DV 被害やハラスメント被害をどう汲み取るかが課題～

男女の人権について、DV を受けた経験があるかでは、「ない」が 89.2%に対し、「ある（あった）」が 6.9%となっており、DV 被害を受けた際の相談については、「相談した」が 17.9%に対し、「相談したかったが、できなかった」が 17.9%、「相談しようとは思わなかった」が 46.4%となっています。また、ハラスメントにおいても一定数の被害者がいますが、こちらも約 3 割が「誰（どこ）にも相談はしなかった」と回答しています。

DV 被害やハラスメントについて、被害者を出さない環境を整えるとともに、被害者が出てしまった場合に備えて、相談窓口の周知など、相談体制の強化が求められています。

## ○女性の視点に立った防災対策について

### ～プライバシー確保や防犯対策など、女性の視点に立った防災対策が必要～

防災活動に関して男女共同参画社会の視点を取り入れていく上で重要なことでは、「妊産婦・乳幼児をもつ女性に対応した避難マニュアルの作成」との回答が最も多く、次に、「女性に配慮した安全・安心な避難所（プライバシー・防犯対策など）」との回答が多くなっています。「女性及び子育て世帯のための防災情報の提供」との回答も多く、女性の視点に立った防災対策が必要となっています。

日頃から防災対策に女性が主体的に参画し、声を上げやすい環境を作ること、いざというときにも女性に配慮した避難所運営をはじめ、適切な防災対策を行うことが求められています。

## ○男女共同参画について

### ～女性の活躍推進に向け、市には男女共同参画の意識の啓発や環境整備が求められています～

女性の参画を進める必要があると考える分野は、「国や地方の議員」との回答が最も多く、次に「企業の管理職」、「町内会などの自治会役員」との回答が多くなっています。

前回調査時と同様に、政策、企業、地域社会といった分野において、社会を支えていくために女性の幅広い活躍が求められています。

今後も様々な分野と連携を取りながら、男女がともに活躍できる環境作りや、ともに能力が発揮できる社会の実現に向けて取組を進めていくことが重要となっています。

## (2) 事業所調査

### ○男女共同参画について

男女共同参画の職場とするため、どのような取組をされているかについては、「性別により評価が変わることがないよう、人事評価基準を定めている」が24件と最も多く、次いで「同じ職場での同質の業務については、同一賃金としている（男女同一賃金）」が23件、「仕事と家庭の両立ができるよう労働時間に配慮している」が21件となっています。

### ○育児支援・介護支援について

子供を育てながら働いている従業員のためにしている、特別な配慮や制度の設定等については、「勤務時間短縮・時差出勤」が25件と最も多く、次いで「時間外労働軽減・免除」が21件、「家族看護休暇制度」が19件となっています。

家族の介護をしながら働いている人のためにしている、特別な配慮や制度の設定等については、「介護休業制度」が21件と最も多く、次いで「勤務時間短縮・時差出勤」が18件、「時間外労働軽減・免除」が17件となっています。

### ○仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について知っているかについて、「知っている」が20件で、「言葉は聞いたことがあるが、内容まではよく知らない」が10件となっています。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するために取り組んでいることについては、「有給休暇取得の促進（連続休暇取得の促進など）」が23件と最も多く、次いで「残業時間の削減」、「時間・半日単位での有給休暇の取得」がともに22件となっています。

持続可能な開発目標（SDGs/エス・ディー・ジーズ）について何か取り組んでいるかについては、「取組を行っている」（14件）と「今後取り組む予定がある」（6件）が合わせて20件、「取組を行っていない」が10件となっています。

## ○ハラスメントについて

ハラスメントについて、「よく理解している」、「だいたい理解している」を合わせて最も多いのは、「セクシュアル・ハラスメント」、「パワー・ハラスメント」でともに 30 件となっています。次いで「マタニティ・ハラスメント」が 29 件、「パタニティ・ハラスメント」が 22 件となっています。「聞いたことはあるが内容はよく知らない」、「知らない」を合わせて多かったのは、「パタニティ・ハラスメント」で 8 件となっています。

「ハラスメント」の防止で、何か取り組んでいるかについては、「就業規則や社内規定などに禁止を規定している」が 25 件と最も多く、次いで「社内（外）に相談窓口を設置している」が 22 件、「社内研修などを実施して啓発している」が 20 件となっています。

## ○男女共同参画社会づくりについて

男女共同参画社会を実現していくために、坂東市はどのようなことに力を入れていくべきだと思うかについては、「保育サービスや介護サービスを充実させる」が 20 件と最も多く、次いで「子育てや介護でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」が 17 件、「ひとり親家庭の就業や生活自立に向けた支援を充実させる」が 13 件となっています。



### 3 前期計画の推進状況と課題

#### (1) 前期計画の推進状況

第3次ばんどう男女共同参画プランでは、計画の基本目標に関する「施策の具体的な取組」として全89項目（所管別99項目）を設定しました。

それぞれの項目において、毎年度ごとに進捗状況調査を行い、各担当課による施策の実施状況及び事業の評価を行ってきました。

令和3年度の実績及び評価においては、新型コロナウイルスの影響もあり実施できなかった施策もありますが、結果として所管別全99項目のうち、A評価が65項目（65.7%）、B評価が31項目（31.3%）、C評価が3項目（3.0%）となりました。

#### ■令和3年度施策評価結果

基本目標	具体的取組数	担当部署数	令和3年度実施事業評価		
			A (達成度 70%以上)	B (達成度 40%～69%)	C (達成度 39%以下)
I 一人ひとりの人権を尊重するまちにしよう	41	48	38	10	0
II あらゆる分野で男女共同参画を進めよう	23	26	14	10	2
III 多様な働き方ができる社会にしよう	25	25	13	11	1
合計	89	99	65 65.7%	31 31.3%	3 3.0%

※割合の数値は小数点第2位で四捨五入しています。

#### ■進捗状況の推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	第3次プラン策定		2年目		3年目		4年目	
施策の評価	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
A	69	69.7%	70	70.7%	70	70.7%	65	65.7%
B	14	14.1%	19	19.2%	23	23.2%	31	31.3%
C	16	16.2%	10	10.1%	6	6.1%	3	3.0%
合計	99	100.0%	99	100.0%	99	100.0%	99	100.0%

## （２）今後取り組んでいくべき課題

本市におけるこれまでの取組の成果や課題、社会動向、現状、住民意識調査・事業所調査の結果などから、今後、男女共同参画社会の実現に向けて取り組むべき課題として、以下の項目が挙げられます。

### ■男女共同参画社会に向けた意識の改革

住民意識調査の結果では、男女の地位の平等感、依然として低い状況です。性別による固定的な役割分担意識により形成されている慣習などによる影響が大きいと考えられます。固定的性別役割分担意識の解消をはじめ、男女共同参画の理念浸透のため、あらゆる機会や多様な媒体を通じた広報・啓発活動が必要です。

### ■仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

本市の労働力のうち女性の割合は、55.5%と半数以上を占めています。20代、30代の出産・結婚の多い年代でも女性の労働力率は過度に落ち込むことなく、仕事と育児・家事等を両立しながら働いている女性が多いことがうかがえます。仕事と家庭生活の両立を支援し、多様な働き方ができる環境づくりが必要です。

### ■あらゆる分野での女性の活躍

人口減少社会の中において、活力ある社会を持続するためにも女性の積極的な参画が求められています。しかし、地域社会においても女性の参画の割合が少ない状況です。

また、就労形態や平均給与における男女格差があることも事実です。経済活動、地域活動などあらゆる分野において、女性も活躍し、男女がともに参画できる社会をつくる必要があります。

### ■誰もが安心して生活できる社会

住民意識調査の結果では、女性の6.9%がDV被害の経験があると回答しています。DVや性暴力、各種ハラスメントなどあらゆる暴力の予防と根絶に取り組むことが必要です。また、住民意識調査では、避難所の設備整備や市の防災対策に男女両方の視点が入ることが支持を受けており、男女共同参画の視点に立った防災体制づくりが求められています。また、性的少数者（性的マイノリティ）などの多様な性に対する理解を促進し、多様性を認め合う社会づくりが必要です。

## 第3章 計画の基本的な考え方

### 1 基本理念

本計画では、「男女共同参画社会基本法」及び「坂東市男女共同参画推進条例」の理念に基づき、以下の5つを基本理念として定めます。

- すべての市民の人権が尊重され、性別によって差別されることなく、個人としての能力を発揮する機会が誰にでも確保されること
- 性別による固定的な役割分担意識などが個人の活動に影響を及ぼすことなく、多様な生き方を選択できるよう配慮されること
- 男女が対等に、施策方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されること
- 男女がお互いの協力と社会の支援の下に、子育て、介護その他あらゆる生活や活動に平等な立場に関わり、責任を分かち合えること
- 男女共同参画の推進を、国際社会における取組と協調して行うこと

本市ではこれまで、「一人ひとりが輝き、男女ともに活躍できるまち」を目指して、様々な取組を進めてきました。近年、様々な分野において女性の活躍が進んでいますが、その環境や機会はまだまだ十分とはいえず、より一層女性が活躍できる環境づくりが必要です。わが国全体が人口減少に向かうなか、活力ある地域社会をつくるためには、女性の活躍が重要であることはもとより、市民一人ひとりの力が発揮できるまちづくりが求められています。

本計画では、これまでの取組を更に発展させ、市民一人ひとりがお互いを認め合い、いつも笑顔になれる、豊かなまちづくりを目指して取り組んでいきます。

#### 【 目指す姿 】

お互いを認め合い、いつも笑顔になれるまち



## 2 基本的視点

本計画の策定にあたり、市の現況や住民意識調査結果等を踏まえて、以下の4点を基本的視点とします。

なお、ここで掲げる基本的視点は、後出するすべての目標と施策の方向において、心がけておくべき共通の考え方を示しています。

### （１）人権（性差のない社会）の尊重

男女共同参画社会の実現は、基本的人権の尊重と男女平等を前提としています。

しかし、歴史的・文化的に形成されてきた社会的性差（ジェンダー）は、私たちの生活の中に根強く存在し、それが個人の生き方の幅を狭めていることが指摘されています。また、暴力は重大な人権侵害であり、それを許さない社会であることが重要です。

個人の尊厳に敏感な視点は、子どもから大人まですべての人に定着させていくことが必要です。すべての人がひとりの人間として敬意を払われ、自分の意思で自分らしく生きるための権利が尊重されるまちを目指します。

### （２）あらゆる分野における参画の推進

「男だから」「女だから」といった社会的性差（ジェンダー）にとらわれず、多くの多様な人材が活躍できることは、これからの未来をつくる上で重要な要素です。

特に、男女共同参画の裾野を広げるためには、これからの時代を担う子どもや若い世代への積極的な働きかけや、男女共同参画の理解を促す幅広い啓発が必要です。

また、社会の活力を維持し、成長していくためには、地域や労働分野における女性の活躍促進は一層重要となっています。

家庭、地域、職場、政治など社会のあらゆる分野に男女がともに責任を担って参加し、主体的に関わっていくことのできるまちを目指します。

### （３）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

働き方の意識や生活環境が多様化しているなか、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）は、ますます重要なものとなっています。働くことに対するやりがいを感じながら、家事や育児、介護、地域活動などに参加していくことは、多様な働き方・生き方が選択できる豊かな社会であり、経済の持続可能な発展にもつながります。

男性も女性も、性別による固定的な役割分担意識を解消するとともに、長時間労働などの働き方の見直し、家事・育児、地域活動へ気軽に参加することなど、様々な場面での理解を深めていくことが重要です。

仕事でも、家庭でも、地域でも、やりがいや充実感が持てるような生き方の選択ができるまちを目指します。

### （４）連携（パートナーシップ）の確立

男女共同参画社会を実現するためには、男性と女性、高齢者と若者、市民と行政など様々な人や団体が、対等な協力関係で取り組んでいくことが重要です。地域社会の課題が多様化、複雑化していくなかで、その解決のためには、個人や団体、企業などが連携、協働していくことが求められています。

一人ひとりの自己実現とより成熟した地域社会の形成のため、世代間、地域間、職業間など様々な人々の参画と協働を推進し、パートナーシップのまちを目指します。



---

### 3 基本目標

---

---

#### 基本目標Ⅰ 一人ひとりを尊重し、互いに認め合えるまちにしよう

---

一人ひとりの人権が尊重される多様性（ダイバーシティ）社会の構築に向けて、性別による固定的な役割分担意識の解消など男女共同参画の視点に立った意識の改革を進めるとともに、社会的性差（ジェンダー）の解消を推進する教育や学習環境の充実を図ります。また、性の多様性への理解を深めるとともに、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に努めます。

更に、生涯を通じた男女の健康支援などの総合的な取組を推進します。

---

#### 基本目標Ⅱ 誰もが安全・安心に暮らせるまちにしよう

---

誰もが安全・安心して暮らせるよう、男女間におけるあらゆる暴力の根絶に努めます。また、育児や介護の負担を社会で担っていくシステムの拡充、特別な支援を必要とする人への福祉の充実、生活困窮者への支援などに取り組みます。

更に、市民・事業者・団体が男女共同参画の視点を持って地域の課題を解決するための取組を促進するとともに、女性の視点を生かした地域の防災や防犯を推進します。

---

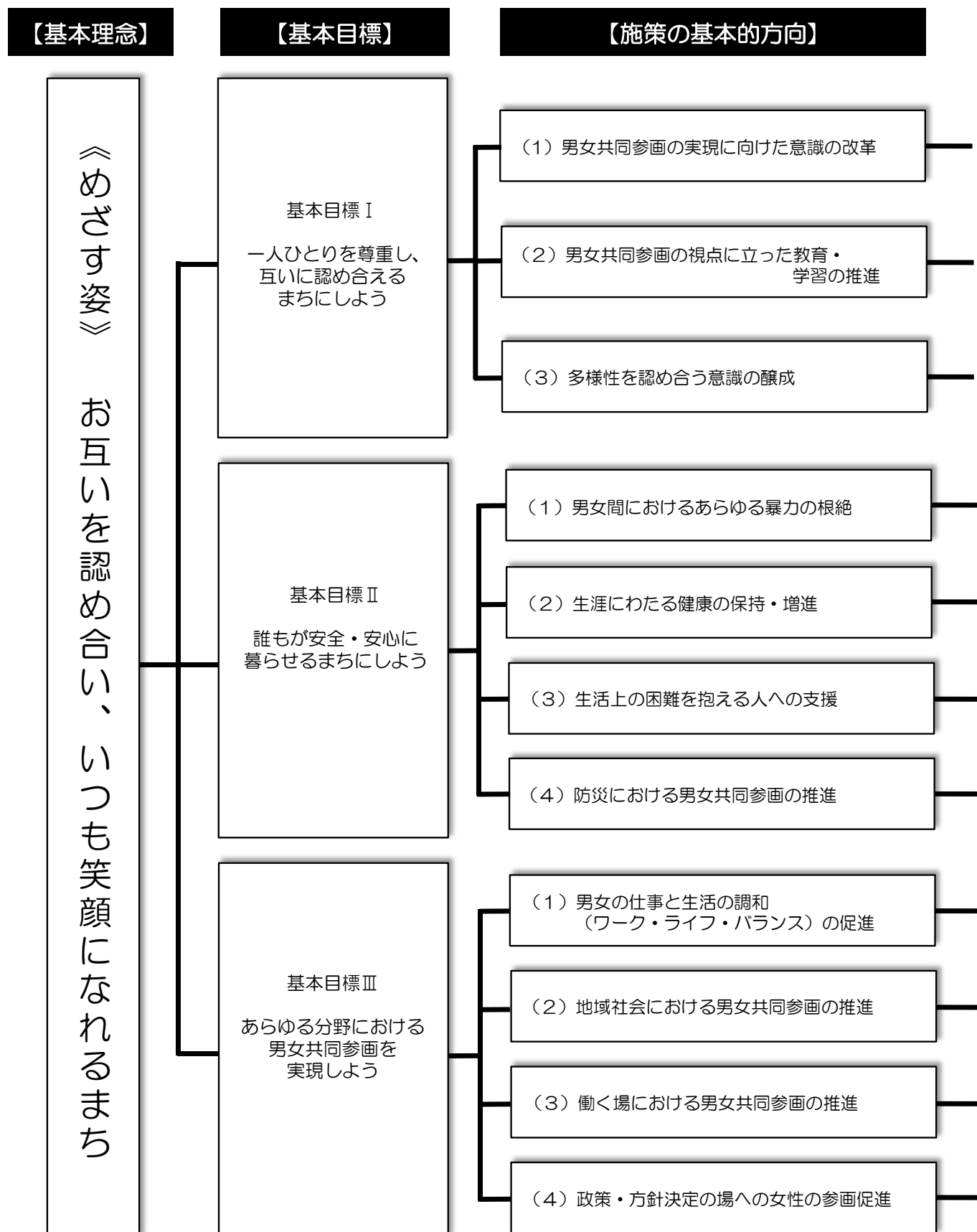
#### 基本目標Ⅲ あらゆる分野における男女共同参画を実現しよう

---

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進に取り組み、男女が男女共同参画の視点を持ち、主体的に社会のあらゆる分野に参画できる機会を得られるように、政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を推進します。また、働き方の見直しなど、男性にとっての男女共同参画の理解促進を図ります。

更に、男女が意欲を持って就労し、性別にかかわらず能力を十分に発揮できる環境を整えるため、雇用の場における男女平等の確保や多様な働き方のための環境整備、生涯にわたる雇用・就業の支援を図ります。

## 4 施策の体系



## 【施策内容】

- ①広報紙等による広報の推進
- ②地域における啓発事業の推進
- ③住民団体の育成支援
- ④国際的視野の獲得

- ①保育や教育現場での男女平等教育の推進
- ②教職員等の研修の充実
- ③家庭教育の支援推進
- ④情報提供体制の充実

- ①性の多様性への理解促進
- ②無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消

- ①暴力を許さない社会意識の啓発
- ②配偶者などからの暴力防止及び被害者の保護・支援の推進
- ③ハラスメント防止対策の推進
- ④メディアにおける人権の尊重
- ⑤女性総合相談窓口の充実

- ①生涯を通じた男女の健康に関する意識づくり
- ②性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）の啓発
- ③女性の健康の保持・増進への支援

- ①高齢者、障害のある人等への支援
- ②ひとり親家庭への支援
- ③生活困窮者への支援

- ①男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進

- ①仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る働きかけの推進
- ②多様な働き方を可能とする環境整備及び支援
- ③子育てに関する支援

- ①地域社会等に関する情報提供の拡充
- ②誰もが参加しやすい条件整備の推進
- ③住民参加型共同事業の推進

- ①男女共同参画に関する法や制度の周知啓発
- ②女性の能力を發揮できる就業支援
- ③労働条件・労働環境の見直し推進
- ④農業等における男女共同参画の推進

- ①行政における女性の登用推進
- ②女性リーダーの登用促進
- ③女性の意識向上
- ④民間企業における女性の活躍推進

## 【関連するSDGs】



## 5 女性活躍推進のための重点施策

「働きたい女性が個性と能力を十分に発揮できる社会」の実現を目的として、「女性活躍推進法」が2015（平成27）年に成立し、2022（令和4）年4月に改正されました。女性の能力が十分に発揮できる社会を実現するべく、国や自治体、企業などの事業主に対して様々な取組が義務付けられ、市町村においても女性の職業生活における活躍の推進について取り組むこととなりました。

急速な少子高齢化の進展、市民ニーズの多様化など、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現するため、男女の人権が尊重されつつ、女性の職業生活における活躍を積極的に推進することが求められています。

これらのことから、本計画における女性活躍推進のための重点施策を以下のように掲げ、女性の職業生活における活躍を一層進めていくこととします。

### 女性活躍推進のための重点施策（女性活躍推進計画）

#### ◎ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る働きかけの推進（P.42）

様々な機会を通じて、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発を図り、職場におけるワーク・ライフ・バランスの浸透促進を図ります。

#### ◎ 子育てに関する支援（P.43）

育児休業取得や働き方の見直しについての啓発、保育サービスの充実などにより、子育てに関する幅広い支援を行います。

#### ◎ 女性の能力を発揮できる就業支援（P.47）

女性活躍推進法の周知及び啓発を行い、市民や事業所へ積極的改善措置（ポジティブ・アクション）に関する情報を発信し、女性の活躍促進を図ります。

#### ◎ 女性の意識向上（P.51）

女性の能力向上を目的とした様々な情報提供をするとともに、男女共同参画講座等で女性の意識向上を図ります。

#### ◎ 民間企業における女性の活躍推進（P.51）

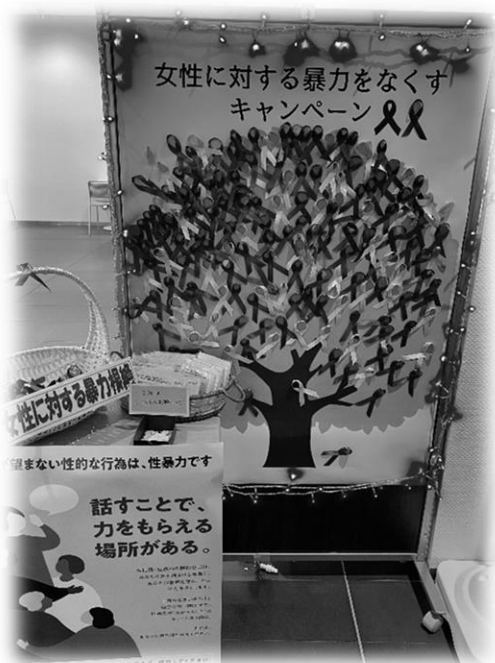
関係団体や関係各所等と連携し、女性の活躍推進に努めます。



男女共同参画講演会・トップセミナー



いい夫婦の日キャンペーン



パープルリボンキャンペーン



ばんどう市女性団体協議会総会

## 第4章 計画の内容

### 1 基本目標Ⅰ 一人ひとりを尊重し、互いに認め合えるまちにしよう

#### （１）男女共同参画の実現に向けた意識の改革

##### ■ 現状と課題 ■

「坂東市男女共同参画に関する住民意識調査」（以下住民アンケートといいます。）によると、男女共同参画に関する言葉や事柄について知っているかたすねたところ、男女ともに「DV、デートDV」は66.5%、「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」は81.3%と、2項目が高い認知度となっています。「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」は31.5%、「多様性（ダイバーシティ）」は28.1%、「無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）」は7.1%の認知度となっています。

また、家庭生活において、「男は仕事、女は家庭（家事）」という旧来の考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」を合計した「同感する」は、23.9%、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」を合計した「同感しない」は、68.0%となっています。

男女の地位の平等については、「男性が優位」「やや男性が優位」を合計した「男性優位」は、「職場（給与、福利厚生等）」「法律・制度（福祉・雇用対策等）」「慣習・しきたり」「政治・政策決定の場」及び「社会全体として見た場合」で50%を超えています。

本市では、広報紙や啓発パンフレットの提供、ホームページへの情報提供などを通じて男女共同参画や人権に関する啓発に取り組んできたところです。

しかし、住民アンケートによると認知度の低さは、5年前と比較して意識は変わってきているものの、依然として男女の不平等感の根強い分野があることから、さらなる広報・啓発活動に取り組み、意識改革を推進していく必要があります。

##### ■ 施策の方向性 ■

地域での活動や研修に市民の積極的な参加を促すため、男女共同参画に関する情報を得る機会、講座やイベントへの参加機会の拡充、広報の充実を図ります。また、市民が国際感覚を身につけることにより、外国人も暮らしやすいまちを目指します。



## ■ 具体的な取組 ■

### ①広報紙等による広報の推進

No.	事業名	事業内容	担当課
1	広報紙等への掲載	男女共同参画推進に関する事業などについての記事を、定期的に広報紙等に掲載します。	市民協働課
2	啓発パンフレットの収集・提供	パンフレットや情報等を収集し、ホームページへの掲載や各種施設等に設置します。	市民協働課
3	イベント等の情報提供	男女共同参画の講座、講演会、女性団体の活動について、広報紙やホームページ等に掲載していきます。	市民協働課

### ②地域における啓発事業の推進

No.	事業名	事業内容	担当課
4	参加しやすい講座の実施と充実	男女共同参画社会形成に関する各種講座を開催するとともに受講者募集の拡大を図ります。男性や働く女性など誰もが参加しやすい日時で、保育等にも配慮し開催していきます。	市民協働課
5	地域の会合等に合わせた啓発	講座等の開催時や地域懇談会などを利用した啓発を実施していきます。	市民協働課
6	若者向けの意識啓発	若い世代が参加する事業を活用し、男女共同参画に対する理解と意識の啓発を図ります。	市民協働課

### ③住民団体の育成支援

No.	事業名	事業内容	担当課
7	活動団体への参加促進	男女共同参画に関する活動団体への参加の呼びかけ等情報を発信し、団体の育成支援に努めます。	市民協働課
8	活動団体相互のネットワーク化	懇談会や市との共催事業等を通して、女性団体との交流の場を設けるなど、より多くの女性団体が連携し、活発な活動ができるよう相互のネットワーク化を促進します。	市民協働課
9	活動団体への支援	男女共同参画に関する活動団体への活動場所の提供と女性団体への活動支援に努めます。	市民協働課
10	地区リーダーの育成	県より委嘱される男女共同参画推進員の活動支援に努めながら、地域住民の男女共同参画の意識の高揚を図ります。	市民協働課

#### ④国際的視野の獲得

No.	事業名	事業内容	担当課
11	外国語指導助手（ALT）の活用	小学校では外国語活動、中学校では英語の授業を中心に、外国語指導助手を幼小中に柔軟に配置し、英語教育の幼小中連携を強化していきます。	指導課
12	国際社会の情報収集・提供	広報紙、ホームページ等を活用して、情報を発信し、国際的視野の醸成に努めます。また、国内外の男女共同参画社会の実現に向けた取組に関する図書を取り揃えていきます。	市民協働課
13	外国人のための情報提供・相談事業	女性相談窓口において、外国人の方が安心して暮らせるための相談、情報提供の充実を図ります。	市民協働課

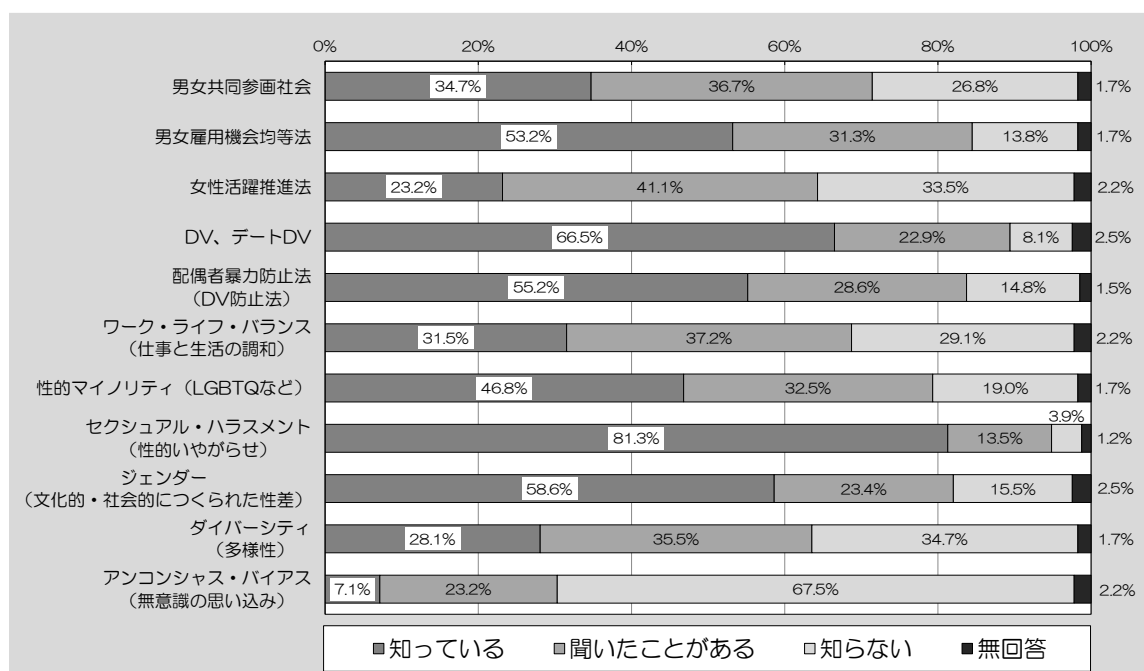
#### 数値目標

・「男女共同参画社会」という言葉を知っている市民の割合	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
住民意識調査で、「男女共同参画社会」という言葉を「知っている」と答えた市民の割合を増やす	34.7% (R4 意識調査)	60%



#### 住民アンケート調査より

##### ○男女共同参画に関する次の「ことば」や「事柄」の認知度

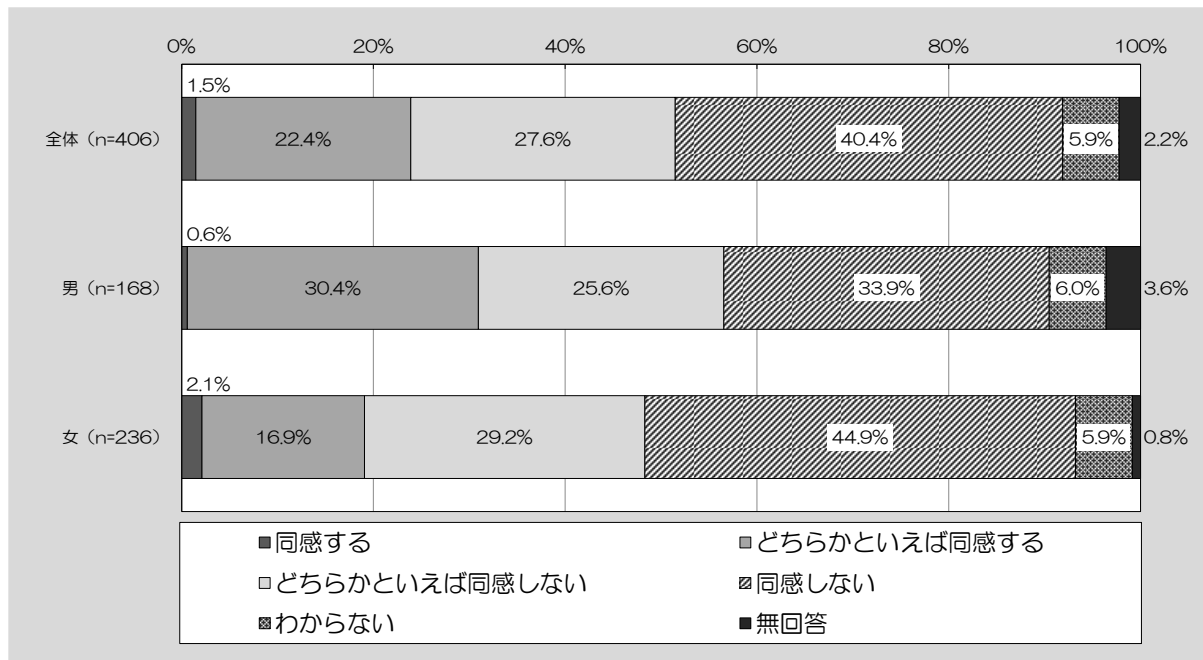




## 住民アンケート調査より



○「男は仕事、女は家庭（家事）」という旧来の考え方について



## (2) 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進

### ■ 現状と課題 ■

住民アンケートによる分野ごとの男女の地位の平等について、「学校教育（生徒会、部活動等）」が最も平等感が高い分野という結果になっていますが、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために重要なこととして、「子どものころからの男女平等と相互理解についての学習を充実すること」の項目が36.5%となっています。

学校教育においては、全教科を通して人権教育を推進し、思いやりの心を大切にする取組を日常的に行っています。また、人権教育、道徳教育などを通じて、性差を尊重しながらも、1人の人間として尊重し合う生き方を指導しています。

今後も、男女平等教育の更なる推進を図るとともに、それを指導していく教職員の意識啓発と指導力の向上を図るための研修の充実が必要です。

### ■ 施策の方向性 ■

男女共同参画の視点に立った教育、指導のもと、男女の違いを認識し、互いの人権を尊重し協力し合う教育を推進します。また、家庭を築くときからの啓発や、子どもの個性を生かす家庭教育への支援により、家庭における男女共同参画意識の高揚を図ります。

### ■ 具体的な取組 ■

#### ① 保育や教育現場での男女平等教育の推進

No.	事業名	事業内容	担当課
14	情操豊かな心の育成	市の教育目標に基づき、互いの人格を尊重し、協力し合う情操豊かな心を育てます。	指導課
15	社会的性差（ジェンダー）の有無についての点検	各小中学校・幼稚園・保育園等と連携して、年間を通じて点検し、社会的性差について留意していきます。社会的性差について、教科書センターでチェック、かつ各小中学校・幼稚園の訪問時に点検していきます。	こども課 指導課
16	人権教育の充実	道徳教育や総合的な学習の時間など、あらゆる教育活動を通じた人権教育の充実を図ります。また、人権についての標語やポスターの作成も継続します。	指導課
		人権擁護委員会が中心となり、人権作文の募集、人権教室の開催及び人権の花運動を実施し、啓発を継続します。	社会福祉課

## ②教職員等の研修の充実

No.	事業名	事業内容	担当課
17	社会的性差に関する研修の実施	教職員に対し社会的性差に関する人権教育研修を実施します。	指導課
18	男女共同参画意識を高める指導内容の研究	研修会への参加・資料収集など男女共同参画意識を高める指導内容を研究します。	指導課

## ③家庭教育の支援推進

No.	事業名	事業内容	担当課
19	男女共同参画教育に関する案内の実施	男女共同参画教育に関する各種資料を婚姻届時に配布し、啓発していきます。	市民協働課
20	保護者への男女平等教育の啓発	保護者学級の開催日時や内容を工夫することで男性参加の促進を図るとともに、学校・幼稚園だより等により、男女平等教育の啓発を継続していきます。	生涯学習課
21	意識をはぐくむ家庭教育の推進	男女共同参画に関する講座等を実施し、家庭内での男女共同参画を促進していきます。	市民協働課

## ④情報提供体制の充実

No.	事業名	事業内容	担当課
22	住民意識調査の把握と意識の啓発	男女共同参画プラン改定時に住民意識調査を実施し、結果を公表して意識の啓発に努めます。また、市民や女性団体との意見交換会等を実施します。	市民協働課
23	関連図書・資料の充実	市立図書館において、男女共同参画に関連する図書・資料の収集・提供を充実するとともに、特集展示などを通じて市民にわかりやすく資料等の紹介をします。	図書館



## 数値目標

・男女の平等感	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
住民意識調査で、学校教育の中で男女が「平等」だと思う市民の割合を増やす	56.4% (R4 意識調査)	70%

### (3) 多様性を認め合う意識の醸成

#### ■ 現状と課題 ■

本市では、性別や性のあり方にとらわれることなく、誰もが人権を尊重し、個性や能力を十分に発揮できる豊かな社会の実現に向けて、取組を進めています。誰もが自分らしく生きられる社会の実現のためには、多様性を認め合うことが大切です。

多様な性に関する正しい知識を得る機会を多くつくり、多くの人が性的少数者（性的マイノリティ）の存在に気づきやすい社会の構築が必要です。

#### ■ 施策の方向性 ■

性別や年齢等にとらわれることなく人を認め合い、情報発信媒体などで多様性への理解を促進します。また、無意識の思い込み等の解消を図ります。

#### ■ 具体的な取組 ■

##### ①性の多様性への理解促進

No.	事業名	事業内容	担当課
24 新規	性の尊重に関する意識の啓発と教育	性に関する正しい情報を発信し、当事者が偏見や差別を受ける事のないよう、人権への理解を深めていきます。	生涯学習課
25 新規	性的少数者（性的マイノリティ）に関する教育の推進	児童生徒の発達段階や実態に応じて、性に関する指導を計画的に実施するとともに、教職員を対象とした性的マイノリティへの理解のための研修などを実施します。	指導課
26 新規	性的少数者（性的マイノリティ）の人権尊重	性的マイノリティに対する偏見や差別を解消し、誰もが自分らしく生きられる社会づくりを目指して、情報発信していきます。また、当事者等が相談できる窓口を紹介します。	社会福祉課

## ②無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消

No.	事業名	事業内容	担当課
27 新規	無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた啓発	アンコンシャス・バイアスへの認知と理解を深めるため、市HPや広報紙等による啓発を行い、意識の差の解消を図ります。	市民協働課



### 数値目標

・「無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）」という言葉を知っている市民の割合	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
住民意識調査で、「無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）」を「知っている」と答えた市民の割合を増やす	7.1% (R4 意識調査)	30%



## 2 基本目標Ⅱ 誰もが安全・安心に暮らせるまちにしよう

### (1) 男女間におけるあらゆる暴力の根絶

#### ■ 現状と課題 ■

住民アンケートによると、配偶者などからのDVを受けた経験がある人の割合は6.9%となっており、どのようなDVかについては、「何を言っても無視された」「交友関係や電話等を細かく監視された」「大声でどなられたり、『ばか、役立たず』などと人格を否定された」が「何回もあった」と回答しています。DVは重大な人権侵害であるとの理解を推進し、意識啓発を図っていく必要があります。

また、暴力を受けたときの相談相手は、「親・きょうだいなどの親族」が主ですが、「相談したかったが、できなかった」「相談しようとは思わなかった」が64.3%となっています。

相談される側も、正しいDVに対する知識を身につけていることが重要になります。また、地域でDV被害者を支援する体制づくりが必要です。

#### ■ 施策の方向性 ■

地域において、男女間のあらゆる暴力を許されない社会意識の浸透を図ります。また、関係機関と連携し、配偶者からの暴力やセクシュアル・ハラスメント等に対する防止対策や被害者の保護・支援を進め、安心して暮らせるまちづくりを目指します。

#### ■ 具体的な取組 ■

##### ①暴力を許さない社会意識の啓発

No.	事業名	事業内容	担当課
28	家庭等での暴力に関する問題意識の啓発	広報紙等において、家庭等での暴力に関する問題意識啓発を目的とした記事を掲載していきます。	市民協働課
29	児童虐待等の早期発見、保護、支援のためのネットワークづくり	児童虐待や問題を抱えている家庭、また、その疑いのある家庭などの早期発見、保護、支援のためのネットワークが重要であることから、増加する要保護児童に対して、家庭相談員を中心に家庭訪問やケース検討会議を開き、要保護児童を支援します。 また、坂東市要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と連携を密にし、問題解決に取り組んでいきます。	こども課



## ②配偶者などからの暴力防止及び被害者の保護・支援の推進

No.	事業名	事業内容	担当課
30	配偶者等からの暴力の相談窓口及び相談方法等についての周知	配偶者等からの暴力に関する相談窓口及び相談方法についての広報紙等への掲載を継続していきます。また、国や県などの相談窓口に関する情報提供を拡充します。各種イベント等を利用し、暴力を許さない社会意識の啓発・相談体制を整えていきます。	市民協働課
31	相談者への具体的な支援策の検討と実施	警察や県等の関係機関と連携し、配偶者等からの暴力に関する相談者への具体的な支援策の検討と実施に努めます。	市民協働課

## ③ハラスメント防止対策の推進

No.	事業名	事業内容	担当課
32	ハラスメント防止の啓発	男女共同参画講演会開催時やトップセミナーを通して啓発していきます。	市民協働課
33	ハラスメントの相談窓口の周知	各ハラスメントに関する相談窓口及び相談方法等について、各種イベント等を利用して随時周知を行います。	市民協働課

## ④メディアにおける人権の尊重

No.	事業名	事業内容	担当課
34	メディア上で発信される情報を理解し活用する力（メディア・リテラシー）を育む教育についての情報収集	テレビやラジオ、雑誌、インターネットなどのメディア上で発信される情報を理解し活用する力を育む教育環境の整備、維持管理を行います。	学校教育課
		児童・生徒に対し、携帯電話・インターネット等に対する情報モラル教育を推進するなかで、メディアにおける人権意識を高めていきます。	指導課
35	メディア上での表現に関する相談対応	女性相談窓口において、性の描写や人権侵害にあたる表現などに関する住民からの相談に対応するとともに、意識改革に努めます。	市民協働課

## ⑤女性総合相談窓口の充実

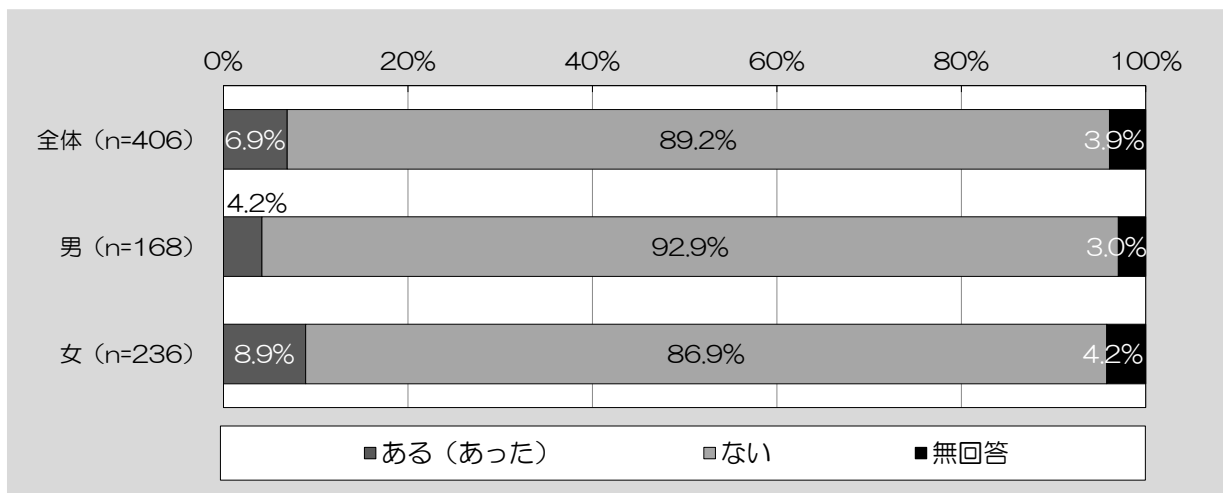
No.	事業名	事業内容	担当課
36	相談業務の拡充	庁内及び県女性相談センターや児童相談所、警察などと連携しながら、相談支援業務の充実を図ります。	市民協働課 こども課

・配偶者やパートナーからの暴力（DV）を受けた経験のある市民の割合	現状値 （令和3年度）	目標値 （令和9年度）
住民意識調査で、配偶者やパートナーからの暴力（DV）を受けた経験が「ある」市民を根絶する	6.9% （R4 意識調査）	0%

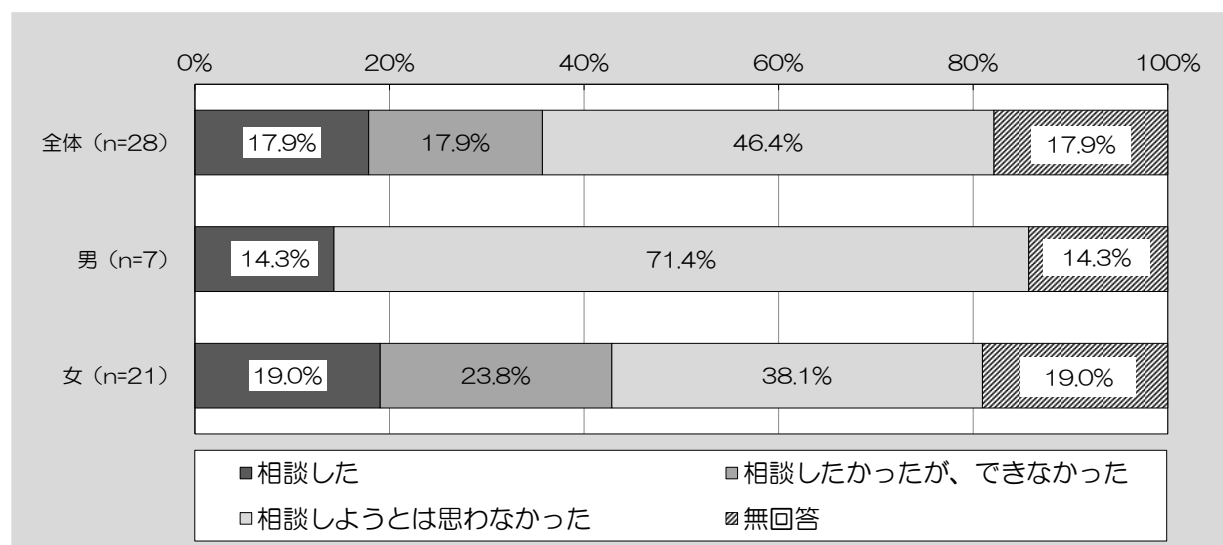


### 住民アンケート調査より

#### ○男女別の DV を受けた経験がある割合



#### ODV 被害にあったときの相談について



## （２）生涯にわたる健康の保持・増進

### ■ 現状と課題 ■

男女がいきいきと心豊かで充実した人生を送るためには、生涯を通して心身ともに健康であることが望めます。このためにも、男女がそれぞれの身体の特徴を理解し、互いに思いやりを持つことは重要なことです。特に女性は、妊娠・出産や女性特有の疾患を経験する可能性があり、女性自身が主体的に自己の健康管理ができるよう、性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）の意識の浸透を図ります。

性と生殖に関する正しい知識の習得や、自分を大切にする行動につなげるために、発達段階に応じた適切な性教育の実施及び充実を図ります。

すべての人が、自分の健康は自分で守るという自己管理意識を高めるため、健康教育、各種健診、健康相談などを通して病気の予防及び早期発見を推進するとともに、健康的な食生活や運動の習慣を確立し、ライフステージに応じたところとからだの健康づくりを支援します。

### ■ 施策の方向性 ■

市民一人ひとりが、それぞれの性や年齢に合った健康に関する正しい知識を持てるよう、子どもの頃からの健康づくりを進めます。

### ■ 具体的な取組 ■

#### ①生涯を通じた男女の健康に関する意識づくり

No.	事業名	事業内容	担当課
37	年齢に対応した健康知識の啓発	ライフサイクルの中で健やかに過ごせるよう、健康に関する知識の普及及び各種健診・いきいき健康相談等の事業を通し、面接又は電話による相談を行います。	健康づくり推進課

#### ②性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）の啓発

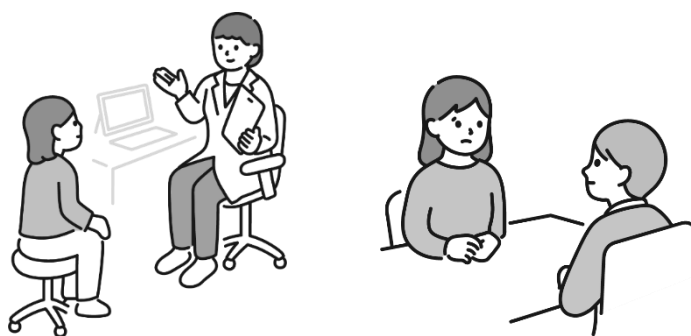
No.	事業名	事業内容	担当課
38 新規	性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）に関する意識の啓発	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する研修等の充実を図ります。	健康づくり推進課
39	性に関する学習機会の充実	市内の各小中学校に出向き、保健師・助産師とともに「命の大切さ」「性感染症予防」「健康な体づくり」等の正しい知識の普及に努めます。	健康づくり推進課

### ③女性の健康の保持・増進への支援

No.	事業名	事業内容	担当課
40	妊娠期から一貫した健康管理体制の構築	安心して妊娠・出産に臨めるよう、早期からの支援に努めます。また、医療機関等の関係機関との連携を強化します。	健康づくり 推進課
41	子どもや母親のこころとからだの健康の確保	産前・産後サポート事業など、様々な機会を通して母親同士のつながりを深められるような取組を行います。	健康づくり 推進課
42	青壮年期から中年期の女性の受診率向上	健診日程表の全戸配布の他、広報紙に掲載するなど、周知に努め、更に、休日・早朝も含めた総合健診等を実施し、受診率の向上を目指します。 婦人がん検診は、集団検診・医療機関検診を実施することで、働く女性の利便性を高め、受診率の向上を図ります。	健康づくり 推進課

### 数値目標

・ 婦人がん検診の受診割合	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
婦人がん検診の集団検診と医療機関検診を実施し、受診率を増やす	子宮がん検診 16.3% 乳がん検診 14.7%	ともに 50%



### (3) 生活上の困難を抱える人への支援

#### ■ 現状と課題 ■

ひとり親世帯や高齢者、障がい者、外国人家庭など多様性（ダイバーシティ）に富んだ社会においては、近年の社会経済雇用環境の変化にともない、貧困や地域からの孤立などによって多くの困難に陥る傾向があります。また、非正規労働者の増加や単身世帯の増加についても、同様の状況が指摘されています。

こうした困難の背景には、性別に関わる固定的意識や、ライフスタイルに対する偏見などがあり、男女で異なる様相を呈します。

このように、さまざまな生活上の困難を抱える男女に、男女共同参画の視点から多様性（ダイバーシティ）のある支援を行い、男女ともにだれもが家庭や地域で自立し、安心して暮らしていける社会づくりに向けて取り組むことが求められます。ひとり親世帯、高齢者世帯、障がい者、外国人女性などの社会的弱者に対し、自立した生活への支援を個人の生き方に沿った形で実施していかなければなりません。

#### ■ 施策の方向性 ■

高齢者やひとり親世帯の増加等に伴う家族形態の多様化、非正規労働者の増加など雇用・就業構造の変化、経済社会の急速なグローバル化などが進行するなかで、幅広い層で貧困など生活上の困難を抱える人への支援を充実させます。

#### ■ 具体的な取組 ■

##### ① 高齢者、障害のある人等への支援

No.	事業名	事業内容	担当課
43	高齢者の生活環境の充実と健康づくり	「坂東市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」を基本に、高齢者が住み慣れた地域で必要な介護サービス等を円滑に利用できる環境の充実に努めます。また、高齢者一人ひとりが生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、介護予防事業の充実に努めるとともに、個々の運動機能や性別にあった健康づくり活動を支援します。	介護福祉課
44	特別な支援を必要とする人に対する適切なサービス提供	障害のある人やひとり親家庭など特別な支援を必要とする人に対して、自立支援を目的として、それぞれの状況に応じた適切なサービス提供に努めます。	社会福祉課 こども課
45	相談先・相談方法についての情報の提供	広報紙等への掲載など、相談先、相談方法についての情報提供に努めます。	社会福祉課 こども課

## ②ひとり親家庭への支援

No.	事業名	事業内容	担当課
46 新規	ひとり親家庭等の生活及び就業への支援	ひとり親家庭等で、生活上困難な状況にある人々への生活支援・就職支援等の充実を図ります。	こども課 商工観光課

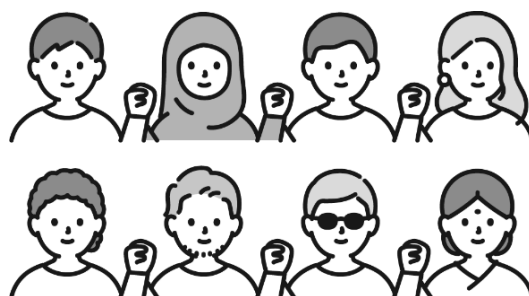
## ③生活困窮者への支援

No.	事業名	事業内容	担当課
47 新規	生活困窮者自立支援制度の周知・啓発	生活困窮者自立支援法に基づき、関係機関等と連携しながら、制度の理念等の周知に努めます。	社会福祉課
48 新規	生活困窮者への相談支援	生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応ずる相談窓口を設置し、周知することで相談支援を行います。	社会福祉課



## 数値目標

・「多様性（ダイバーシティ）」という言葉を知っている市民の割合	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
住民意識調査で、「多様性（ダイバーシティ）」という言葉を知っている」と答えた市民の割合を増やす	28.1% (R4 意識調査)	60%



## （４）防災における男女共同参画の推進

### ■ 現状と課題 ■

近年、豪雨や震災などの自然災害が多発しており、本市も例外ではありません。災害時の初動においては、「『自助』の防災意識・知識の向上」・「地域でお互いに助け合う『共助』の推進」などが人的被害を最小限に抑えられることから、地域における住民の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図り、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立する必要があります。

そのため災害対応における女性が果たす役割は大きいことを認識し、女性の意思決定の場への参画や、リーダーとしての活躍を推進することが重要であり、男女ともに多様な年齢層が災害発生時に共に救助・避難し、避難所などで安心して共同生活ができることを目指した取組を進めます。

### ■ 施策の方向性 ■

地域における防災対策において、女性の視点に立ったきめ細かい対策が進められるよう女性の参画を促進します。また、災害時の避難所等では、女性や子育て世帯、高齢者等への配慮を進めます。

### ■ 具体的な取組 ■

#### ①男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進

No.	事業名	事業内容	担当課
49	地域防災組織の役員やリーダーへの女性の登用	地域防災組織の役員やリーダーへの女性の登用を促進し、女性の視点に立った地域防災の充実、更に、避難所運営の際の多様な意見の反映に努めます。	交通防災課
50	地域防災計画策定過程における女性の参画	地域防災計画の策定等において、女性の参画を進めます。	交通防災課
51	地域防災計画・職員マニュアルの徹底	地域防災計画の実効性を高めるとともに、職員マニュアルの内容について随時、改善を図っていきます。	交通防災課
52	女性及び子育て世帯等に対する防災情報等の提供	女性及び子育て世帯、高齢者のための防災情報等を提供します。	交通防災課



### 数値目標

・防災会議における女性委員の割合	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
防災会議における女性委員の割合を増やす	12.5%	20%

### 3 基本目標Ⅲ あらゆる分野における男女共同参画を実現しよう

#### (1) 男女の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進

##### ■ 現状と課題 ■

住民アンケートで、生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の優先度をたずねたところ、男女ともに約3割が「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』のいずれも大切にしたい」と回答しています。一方で、現実（現状）に最も近いものをたずねたところ、男性は「『仕事』と『家庭生活』を優先している」が最も高く、女性は「『家庭生活』を優先している」が最も高くなっており、男女ともに理想と現実ギャップがあることがうかがえます。

少子高齢化、雇用形態の変化などが進むなかで、長時間労働等を前提とした従来の働き方を見直し、仕事と家庭の両立を実現することが、今後の男女共同参画の推進を行う上で最も重要となっています。

##### ■ 施策の方向性 ■

男女が、それぞれの状況に応じた多様な働き方ができる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現できるよう、子育て支援や高齢者に関する支援の充実を図ります。更に、市民が安心して地域で暮らせるよう特別な支援を必要としている人への福祉を充実します。

##### ■ 具体的な取組 ■

#### ①仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る働きかけの推進 （★女性活躍推進のための重点施策）

No.	事業名	事業内容	担当課
53	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の意識の啓発	各種イベントや広報等を通して、ワーク・ライフ・バランスの意識の啓発を図ります。また、事業所等へ職場におけるワーク・ライフ・バランスの浸透を促します。	市民協働課 商工観光課
54 新規	両立支援のための保育・介護サービスの情報提供	就労と子育ての両立を支援するため、保育サービス、子育て支援についての情報提供を図り、適切な利用を促進する。	こども課
		就労と介護の両立を支援するため、介護サービスについての情報提供を図り、適切な利用を促進します。	介護福祉課



## ②多様な働き方を可能とする環境整備及び支援

No.	事業名	事業内容	担当課
55	多様な働き方についての啓発、相談・指導事業の推進	県と連携して、働き方改革キャンペーンを推進します。	商工観光課
56	育児・介護休業制度の周知と理解・協力の促進	トップセミナーや男女共同参画講演会などを実施し、育児・介護休業制度の周知と利用について、理解と協力を促します。	市民協働課
57	在宅ビジネスに関する詐欺被害等の防止	パソコンやインターネットなど、在宅ビジネスに関する詐欺や被害情報、消費生活情報等を、ホームページや広報を通じて周知し、市民への注意喚起を促進します。	商工観光課

## ③子育てに関する支援（★女性活躍推進のための重点施策）

No.	事業名	事業内容	担当課
58	地域における子育て支援の推進	毎月、広報紙の「子育て支援センターだより」で、親子で向き合える時間の確保について、啓発する記事を掲載します。また、育児不安等への相談指導や子育てサークル等の育成など、地域における子育て支援を継続して行います。	こども課
59	育児休業の取得や男性も含めた育児のしやすい働き方の啓発	市においては、男性職員が育児休業の取りやすい環境整備に努めていきます。また、事業所等との連携により、育児休業の取得や早めの帰宅などを推進し、育児のしやすい働き方について啓発します。	総務課
60	夫婦でとむに行う育児の推進	夫婦でとむに行う育児への取組について、啓発と支援策を進めます。	こども課 健康づくり 推進課
61	保育サービス等の充実	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育サービスの充実や放課後児童クラブ等の施設整備を推進し、サービスの一層の充実を図っていきます。	こども課

・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という言葉を知っている市民の割合	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
住民意識調査で、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という言葉を知っている」と答えた市民の割合を増やす ★	31.5% (R4 調査)	60%

・市男性職員の育児休業取得割合	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
市男性職員が育児休業を取得する割合を増やす ★	15.4%	30%

★：女性活躍推進のための重点施策

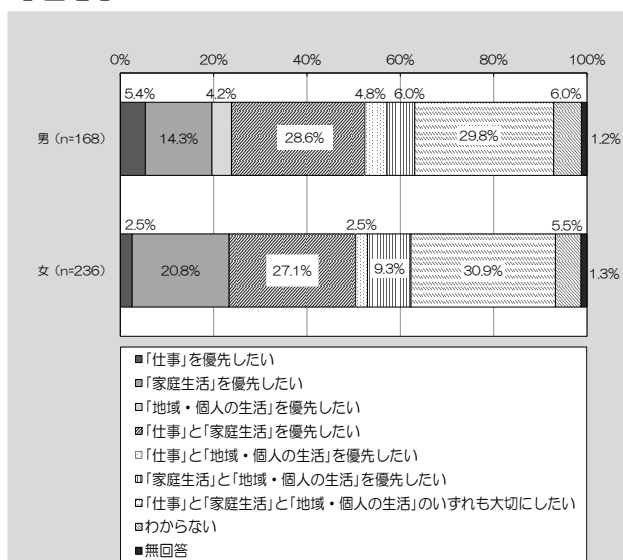


## 住民アンケート調査より

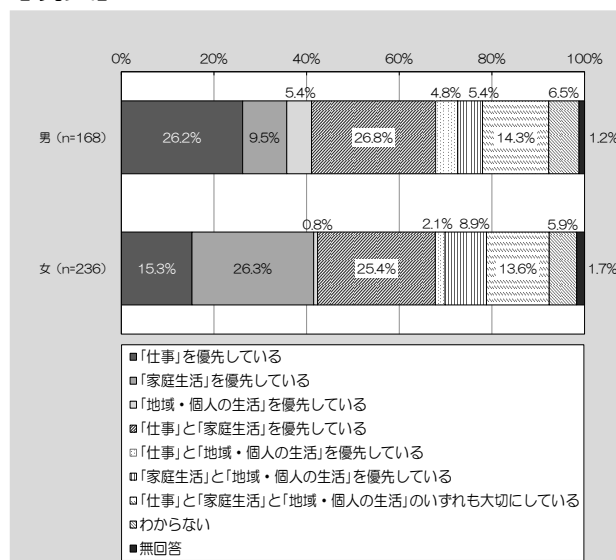
○生活の中での、「仕事」「家庭生活」

「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の優先度

### 【理想】



### 【現実】



## （２）地域社会における男女共同参画の推進

### ■ 現状と課題 ■

活力と魅力のある地域社会を構築するためには、地域全体に男女が対等な構成員として参加し、協働して活動することが求められます。しかし、地域活動の場における男女の平等意識はようやく高くなってきたものの、依然として男性が優位と感じている割合が高い状況です。男女共同参画への意識啓発と地域活動に参加するきっかけづくりや担い手づくりを進める必要があります。

### ■ 施策の方向性 ■

性別や年齢にとらわれず地域活動に参画でき、地域のために能力を発揮できるよう参画しやすい条件整備を進めるなど、地域における男女共同参画を促進します。

### ■ 具体的な取組 ■

#### ①地域社会等に関する情報提供の拡充

No.	事業名	事業内容	担当課
62	広報紙や SNS での地域情報提供の実施	市政に関する諸般の事項をはじめ、各課から寄せられる各種地域活動関連イベントや活動状況の広報紙掲載依頼について、詳細なすり合わせや情報共有、意見交換を密にしながら、紙面の校正や内容の充実を図っていきます。 同時に、情報メールやホームページ、Facebook（フェイスブック）、LINE（ライン）を活用した情報発信も検討し、より多くの市民が情報をキャッチできるよう努めます。	秘書広報課

#### ②誰もが参加しやすい条件整備の推進

No.	事業名	事業内容	担当課
63	女性の視点に立った地域活動に参加しやすい環境づくり	各種地域活動等での開催日時、開催場所の配慮を行い、男女がともに家庭や地域活動に参画できる環境づくりを推進していきます。	市民協働課
64	地域活動やイベント会場等での保育サービスの拡充	子育てサポーター事業や一時預かり事業などを充実させ、イベント等において、保育サービスが提供できる場を継続して行います。	こども課

### ③住民参加型共同事業の推進

No.	事業名	事業内容	担当課
65	広く住民が参加するイベントの開催	女性団体の積極的な参画を得て、イベント等を引き続き実施していきます。	市民協働課
66	若い世代活躍推進事業	若い世代が中心となり、地域住民と協力して地域活性化に取り組む事業の推進を図ります。	市民協働課

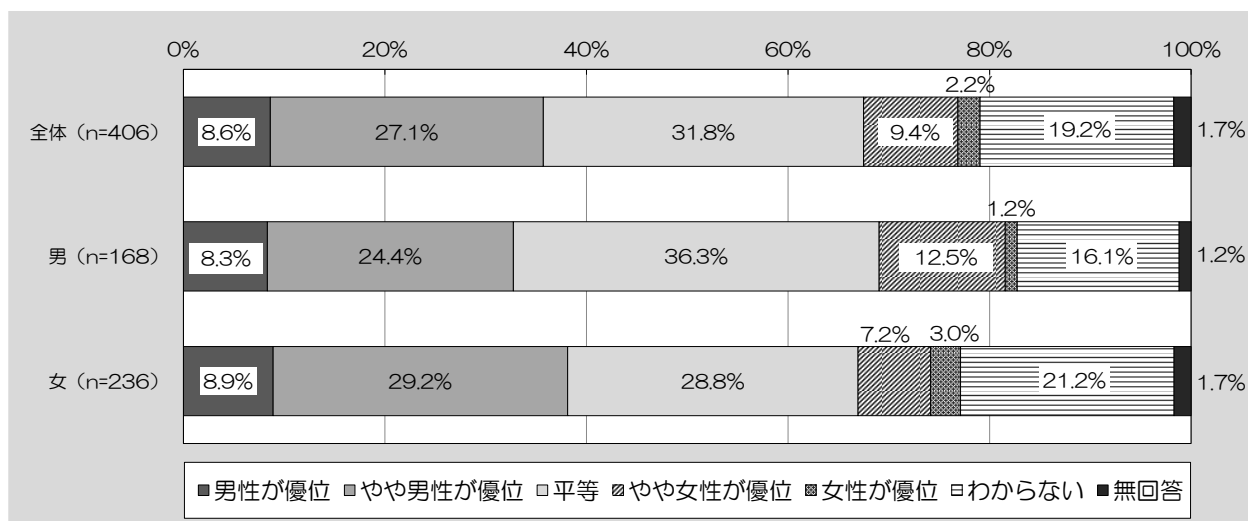
### 数値目標

・地域活動における男女の平等感	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
住民意識調査で、地域活動の中で男女が「平等」と思う市民の割合を増やす	31.8% (R4 調査)	60%



#### 住民アンケート調査より

##### ○地域活動（自治会、子ども会）における男女別の地位の平等感



### (3) 働く場における男女共同参画の推進

#### ■ 現状と課題 ■

男女が働きやすい社会にするために必要なことをたずねた質問で、最も高い数値を示した項目は、10 から 30 代は「労働時間の短縮や休日の増加を促進する」、40 から 50 代は「育児・介護休業中の賃金など、経済的保障を充実させる」、60 歳以上は「保育施設や介護のための施設・サービスを充実する」となっています。

また、女性の働き方についての質問では、「出産や子育てで一時的に仕事を辞めても、その時期が過ぎたら再び仕事を持つ方がよい」が 43.8%と最も高くなっています。

男女ともに、一人ひとりがバランスのとれたライフスタイルを築くためには、就業環境の整備とともに、多様な働き方に注目していくための啓発活動や社会的風潮を高めることなどが必要になります。

#### ■ 施策の方向性 ■

男女が働きやすい労働環境となるよう、雇用者・労働者双方に労働法等の関係法の周知を進めます。また、市民や事業所に対し、女性を積極的に雇用することに関する情報を発信し、女性活躍推進を図ります。

#### ■ 具体的な取組 ■

##### ①男女共同参画に関する法や制度の周知啓発

No.	事業名	事業内容	担当課
67	男女雇用機会均等法等の関連法の周知	関係機関等と連携し、県等の機関紙の配布や啓発冊子の活用、広報紙等への記事の掲載を通して、労働法の周知を図ります。	商工観光課

##### ②女性の能力を発揮できる就業支援（★女性活躍推進のための重点施策）

No.	事業名	事業内容	担当課
68 新規	女性活躍推進法の周知及び啓発	広報紙や各種イベント等を通じて女性活躍推進法の周知及び啓発、内容理解を推進します。	市民協働課
69 新規	積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の啓発	女性の能力発揮のため、市民や事業所へポジティブ・アクションに関する情報を発信し、女性の活躍促進を図ります。	市民協働課
70	女性の交流拡大と企業支援	商工業における女性経営参画拡大を図るため、坂東市商工会と連携し、各種セミナー等への参加等を促進します。	商工観光課

### ③労働条件・労働環境の見直し推進

No.	事業名	事業内容	担当課
71	労働環境改善の啓発の推進	女性労働者に関わる法律や制度の普及の現状を踏まえ、法律や制度の普及・啓発のためにパンフレット等を活用し、市民への労働環境改善の啓発を推進します。	商工観光課
72	事業所等への男女共同参画意識の啓発	トップセミナーを開催し、男女共同参画の情報提供等、事業所への意識啓発を行い、男女共同参画を推進していきます。	市民協働課
73	待遇や昇進に関する相談窓口の周知	性別による待遇や昇進の格差等に関する女性相談窓口の充実を図り、そのチラシを公共施設や商業施設等に設置し、周知を図ります。	市民協働課

### ④農業等における男女共同参画の推進

No.	事業名	事業内容	担当課
74	農業者組織への女性の参画推進	女性の農業経営者の組織等各種会議への参加を促進し、発言する機会を拡大するなど、意識改革のための啓発を行います。	農業政策課
75	家族経営協定の普及及び遵守状況の調査	家族経営協定の普及推進に努めるとともに、既締結家庭に対しては、その遵守状況の調査を行い安定した農業経営の実現を支援します。	農業政策課



### 数値目標

・農業等における家族経営協定の締結数	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
農業等における家族経営協定の総締結数を増やす	146 件	200 件

・「女性活躍推進法」という言葉を知っている市民の割合	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
住民意識調査で、「女性活躍推進法」という言葉を「知っている」と答えた市民の割合を増やす ★	23.2% (R4 意識調査)	50%

★：女性活躍推進のための重点施策



## 住民アンケート調査より



### ○誰もが働きやすい社会にするために必要なことについて

	労働時間の短縮や休日の増加を促進する	保育施設や介護のための施設・サービスを充実する	育児・介護のための休暇制度を充実するとともに、男性も取得しやすい環境整備を図る	育児・介護休業中の賃金など、経済的保障を充実させる	出産・介護などで退職した女性に対する再雇用制度を充実する
全体	159 39.2%	157 38.7%	137 33.7%	172 42.4%	107 26.4%
18歳～29歳	19 48.7%	12 30.8%	16 41.0%	16 41.0%	8 20.5%
30歳～39歳	30 56.6%	14 26.4%	14 26.4%	26 49.1%	8 15.1%
40歳～49歳	33 45.2%	15 20.5%	30 41.1%	35 47.9%	15 20.5%
50歳～59歳	22 33.8%	21 32.3%	15 23.1%	31 47.7%	16 24.6%
60歳～69歳	31 30.1%	58 56.3%	38 36.9%	41 39.8%	29 28.2%
70歳以上	24 32.9%	37 50.7%	24 32.9%	23 31.5%	31 42.5%

昇進・昇格や賃金、仕事内容など労働条件面での男女間格差を是正する	各種研修や職業訓練などの機会を充実する	フレックスタイム制【※】や在宅勤務制度などの柔軟な勤務制度の導入を促進する	起業に対する相談窓口の設置など行政のサポート体制を強化する	その他
106 26.1%	12 3.0%	111 27.3%	19 4.7%	7 1.7%
10 25.6%	1 2.6%	13 33.3%	0 0.0%	2 5.1%
19 35.8%	1 1.9%	21 39.6%	2 3.8%	1 1.9%
21 28.8%	0 0.0%	21 28.8%	2 2.7%	1 1.4%
16 24.6%	2 3.1%	18 27.7%	5 7.7%	2 3.1%
26 25.2%	5 4.9%	26 25.2%	6 5.8%	0 0.0%
14 19.2%	3 4.1%	12 16.4%	4 5.5%	1 1.4%

## （４）政策・方針決定の場への女性の参画促進

### ■ 現状と課題 ■

近年、さまざまな分野において女性の参画が拡大しつつありますが、政策決定や方針決定など、団体や組織などの意思決定過程においては、依然として男性の占める割合が高い状況です。本市においては、審議会等における女性委員の登用率は、2021（令和3）年度で24.5%、前年比 1.2%増加となっています。一方で、管理職の在籍状況における女性の割合は、2021（令和3）年度で12.5%、前年比0.3%増加となっています。

これまでの取組により、女性の登用は徐々に進みつつありますが、男女の比率には依然として大きな開きがあります。

今後、政策・方針決定の場への女性の参画促進に向け、女性の能力発揮の支援とともに女性が参画しやすい環境づくりを進める必要があります。

### ■ 施策の方向性 ■

能力や適性を持った女性の登用を進めるとともに、地域における女性リーダーの活躍を推進します。また、「女性活躍推進法」が施行されたことを契機に事業主行動計画の策定を促し、事業所への働きかけを行っていきます。

### ■ 具体的な取組 ■

#### ①行政における女性の登用推進

No.	事業名	事業内容	担当課
76	審議会等への女性登用の促進	女性の視点を踏まえた政策を推進するため、審議会等への女性登用のための指針に基づき、委員会等の委員総数に女性委員の比率が適当になるよう構成を考慮し、職種の特性に応じた人材登用に努めていきます。また、年度初めの庁議等で、審議会等への女性登用のための指針を徹底します。更に、女性が参加・発言しやすい場となるよう、委員会等の開催方法の見直しを行います。	市民協働課 関係各課
77	市職員の人材育成	個人の能力や適性に応じた登用を行い、男女平等で働きやすい職場環境となるよう整備を図っていきます。	総務課
		幅広い分野での講師の養成を行うとともに、研修会等の講師に女性職員の登用を推進し、活躍する場を拡大していきます。	総務課
78	審議会等開催時の託児環境整備	市民が参加する会議開催時に、子育て中の女性も審議会等の委員として参加できる環境を整えます。	市民協働課 こども課



## ②女性リーダーの登用促進

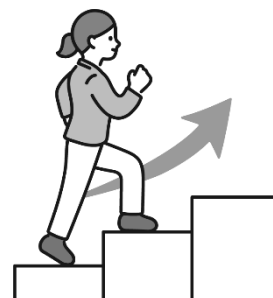
No.	事業名	事業内容	担当課
79	地域活動等における女性リーダーの登用促進	地域活動及び自主活動グループに対して、啓発チラシ等の配布により、女性の活動に対する正当な評価を促します。また、「生涯学習講師登録」を活用し、各分野の優れた知識や技術を有する女性をリーダーとして登用していきます。	生涯学習課
		男女共同参画講座を開催するなかで、女性リーダーの発掘・育成を目指します。	市民協働課

## ③女性の意識向上（★女性活躍推進のための重点施策）

No.	事業名	事業内容	担当課
80	女性の能力向上を目的とした各種講座やセミナーの開催	女性の能力向上を目的とした各種講座やセミナーの開催情報を提供するとともに、男女共同参画講座やトップセミナー・講演会などを開催し、意識向上を図っていきます。	市民協働課
81	女性講師についての情報提供	広報活動の充実により、生涯学習講師として、より多くの女性の登録を促進するとともに、女性講師の講座等についての情報の提供に努めます。	生涯学習課

## ④民間企業における女性の活躍推進（★女性活躍推進のための重点施策）

No.	事業名	事業内容	担当課
82	「女性活躍推進法」に基づく民間企業等への啓発	市民・事業所に対し、「女性活躍推進法」についての周知を図り、女性の活躍推進に努めます。	市民協働課
83	一般事業主行動計画の策定促進	「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定について、啓発や情報提供を行います。	市民協働課



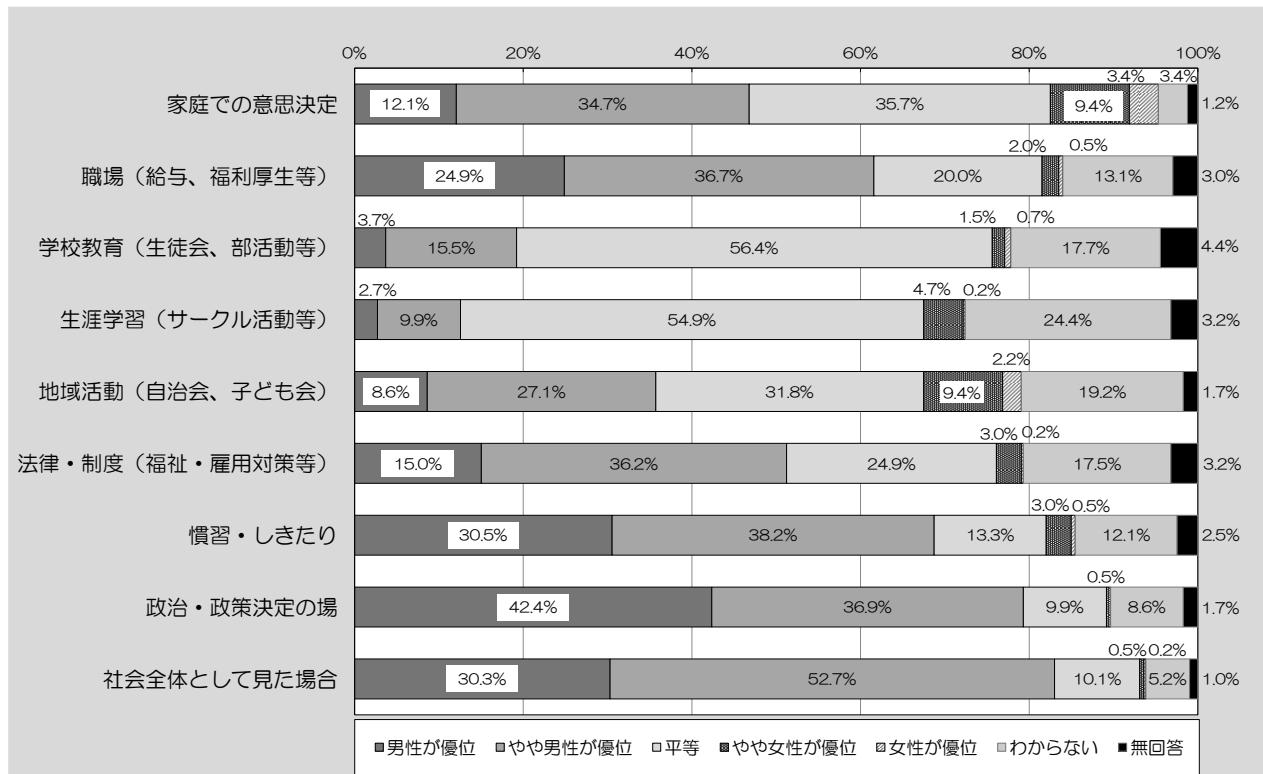
## 数値目標

・審議会等における女性委員の比率	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
坂東市の審議会等における女性委員の比率の拡大を目指す	24.5% (第202条の3)	40%
・市職員の女性管理職の割合	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
坂東市における市職員の女性管理職の割合を増やす	12.5%	30%
・女性人材バンクの登録者	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
女性人材バンクへの登録者数を増やす	32人	40人



## 住民アンケート調査より

### 〇分野別の男女の地位の平等感について



## 第5章 推進体制の整備

### 1 庁内推進体制の充実

#### （１）坂東市男女共同参画推進条例の推進

2008（平成 20）年 12 月に制定した「坂東市男女共同参画推進条例」に基づき、男女共同参画社会の推進を図っていきます。また、引き続き「男女共同参画宣言都市」に向けた検討及び調整を行います。

#### （２）庁内組織の強化

男女共同参画に関する施策は、広報、就労、保健、医療、福祉など多岐にわたっています。これを着実に推進するためには、全庁的に行政課題として取り組む必要があります。

各課職員で構成される「坂東市男女共同参画ワーキングチーム」の活用、副市長、教育長はじめ各部長等で設置された「坂東市男女共同参画庁内推進会議」を中心に、各課との連絡調整や情報の共有化に努め、男女共同参画社会の実現を目指した取組を推進します。



坂東市男女共同参画審議会の様子

---

## 2 連携体制の構築

---

### （１）市民参画の促進

市民等と行政との協働による施策の推進を図るため、市民や団体等との連携を強化し、様々な分野への積極的な市民参加を促進します。また、市政への意見の反映と男女共同参画の機会の拡充に努めます。

### （２）地域との連携

地域に根ざした男女共同参画社会の実現を目指すため、自治組織や地域活動団体などとの連携強化を図ります。また、女性のネットワークを維持、強化するため、市内の各種女性団体を育成、支援します。

### （３）企業等との連携

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を目指し、ハローワークや企業等と連携し、企業等に男女共同参画推進への協力を要請するとともに、その事業活動において積極的に推進に努めることを役割とします。

### （４）国・県等関係機関との連携

本計画を効果的に推進するため、市行政の積極的な取組はもとより、国や県、他市町村、関係機関等とのネットワークの強化に努め、情報の提供や講演会、セミナー、研修会、啓発事業を協力して行う体制づくりに努めます。

---

## 3 計画の進行管理

---

「坂東市男女共同参画推進条例」に基づき、計画の進行管理を行います。「坂東市男女共同参画審議会」において、各事業の進捗状況を把握し、達成度を分析するとともに、必要に応じて各事業の見直しを行い、効果的な展開を図ります。また、進捗状況調査報告書を市ホームページに公表します。

## 資料編

### 1 プラン策定の経緯

年 月 日		内 容
2022（令和4）年	6月21日（火）	第1回坂東市男女共同参画ワーキングチーム会議
	7月5日（火）	第1回坂東市男女共同参画庁内推進会議
	7月15日（金）	第1回坂東市男女共同参画審議会
	7月22日（金）～ 8月4日（木）	男女共同参画社会に関する住民意識調査の実施
	8月17日（水）～ 8月26日（金）	男女共同参画社会に関する事業所調査の実施
	11月4日（金）	第2回坂東市男女共同参画ワーキングチーム会議
	11月7日（月）	第2回坂東市男女共同参画庁内推進会議
	11月18日（金）	第2回坂東市男女共同参画審議会
	12月15日（木）～ 1月13日（金）	第4次ばんどう男女共同参画プラン（案） パブリックコメントの実施
2023（令和5）年	1月31日（火）	第3回坂東市男女共同参画ワーキングチーム会議
	2月6日（月）	第3回坂東市男女共同参画庁内推進会議
	2月15日（水）	第3回坂東市男女共同参画審議会

## 2 坂東市男女共同参画審議会委員名簿

区 分	氏 名	備 考
坂東市議会副議長	滝本 輝義	2021.7～
	青木 和之	2023.2～
坂東市議会教育民生常任委員会委員長	渡辺 利男	2021.7～
	倉持 欣也	2023.2～
坂東市議会産業建設常任委員会委員長	張替 進一	2021.7～
	渡辺 利男	2023.2～
坂東市子ども会育成連合会代表	飯田 久雄	
坂東市商工会女性部長	関 恵子	
坂東市商工会青年部長	石川 真一	
岩井農協女性部長	古矢 昌子	
(一社) 坂東青年会議所理事長	石塚 隼人	2021.7～
	武田 洋暁	2023.2～
茨城県男女共同参画推進員	霜田 礼子	
茨城県男女共同参画推進員	田村 光子	会長
茨城県男女共同参画推進員・坂東市女性フォーラム会長	服部 恵子	
坂東市女性フォーラム役員	鈴木 久美子	副会長
坂東市女性フォーラム役員	古谷 直美	
ハーモニーフライトいばらき 2007 団員	諏訪 正子	
識見を有する者	金久保 芳美	
識見を有する者	野村 好江	
坂東市副市長	山口 誠	
坂東市総務部長	松崎 和人	
坂東市保健福祉部長	猪瀬 宏彰	
坂東市企画部長	青木 栄	

### 3 坂東市男女共同参画推進条例

平成 20 年 12 月 17 日

条例第 26 号

改正 平成 21 年 8 月 17 日 条例第 24 号

日本国憲法に、個人の尊重と法の下での平等がうたわれており、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、男女共同参画社会基本法等が制定されている中、今日まで男女平等の実現に向けた様々な取組が行われてきている。

しかしながら、社会の様々な分野において、固定的な性別役割分担意識や男性優位の社会構造は、容易には改善されず、依然として根強く残る社会的慣習、住民意識等、なお一層の取組が必要とされている。

今後、少子高齢化、経済活動の国際化、情報通信技術の高度化、就労女性の増加、価値観の多様化等、社会経済情勢の急速な変化に柔軟に対応していくためにも、男女が対等なパートナーとして自らの意思により、社会のあらゆる分野に参画し、共に責任を担う男女共同参画社会を早急に実現することが重要である。

ここに私たちは、坂東市の基本理念である「ひとが輝くまちづくり」を目指すため、市、市民及び事業者が一体となって男女共同参画の推進に取り組むことを決意し、この条例を制定する。

(目的)

第 1 条 この条例は、男女共同参画の推進に関する基本理念を定め、坂東市（以下「市」という。）の施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画 男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うことをいう。
- (2) 市民 市内に住所を有する者、市内の事業所に勤務する者又は市内の学校に在学する者をいう。
- (3) 事業者 市内において事業を行う個人及び法人その他の団体をいう。
- (4) 積極的改善措置 第 1 号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。
- (5) セクシュアル・ハラスメント 性的な言動により不快感若しくは不利益を与え、又はその生活環境を害することをいう。
- (6) ドメスティック・バイオレンス 配偶者等に対する身体的、精神的、経済的又は性的な暴力及び虐待をいう。

(基本理念)

第 3 条 男女共同参画は、次に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。

- (1) 男女の人権が尊重され、性別による差別的な取扱いを受けることなく、個人としての能力を発揮する機会が均等に確保されること。
- (2) 男女の性別による固定的な役割分担意識若しくはそれに基づく社会制度又は慣行がその活動に影響を及ぼすことなく、多様な生き方を選択できるよう配慮されること。

(3) 男女が社会の対等な構成員として、施策方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されること。

(4) 男女がお互いの協力と社会の支援の下に、子育て、介護その他あらゆる分野における活動に平等な立場で参画し、責任を分かち合えること。

(5) 男女共同参画の推進を、国際社会における取組と協調して行うこと。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める基本理念に基づき、男女共同参画の推進に関する施策（以下「男女共同参画施策」という。）を総合的に策定し、実施する責務を有する。

2 市は、男女共同参画を推進するに当たり、国、茨城県、市民及び事業者と協力し、連携に努めなければならない。

3 市は、積極的に男女共同参画を推進しなければならない。

(市民の責務)

第5条 市民は、男女共同参画について理解を深め、家庭、職場、学校、地域その他のあらゆる分野において、男女共同参画を推進するよう努めなければならない。

2 市民は、市が実施する男女共同参画施策に、積極的に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念について理解を深め、男女が職場において対等に参画する機会を確保し、職場及び家庭生活で活動の両立ができるよう、就労環境の整備に努めなければならない。

2 事業者は、市が行う男女共同参画施策に、積極的に協力するよう努めなければならない。

(男女共同参画推進月間)

第7条 市は、男女共同参画の推進に関する活動が積極的に行われるよう、男女共同参画推進月間を毎年11月とする。

(いい夫婦の日)

第8条 市は、男女が対等なパートナーとして、夫婦のきずな及び人格を高めてより良い家庭環境を築き、男女共同参画社会の実現を目指すため、坂東市いい夫婦の日（次項において「いい夫婦の日」という。）を11月22日とする。

2 市は、いい夫婦の日の普及及び啓発を図るため、必要な施策を講ずるものとする。

(性別による権利侵害の禁止)

第9条 何人も、性別による差別的取扱い及び人権の侵害を行ってはならない。

2 何人も、セクシュアル・ハラスメントを行ってはならない。

3 何人も、ドメスティック・バイオレンスを行ってはならない。

(基本計画)

第10条 市長は、男女共同参画の推進に関して、総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

2 市長は、基本計画を定めるに当たっては、市民及び事業者の意見を反映させるよう努め、第16条に規定する坂東市男女共同参画審議会に諮問するものとする。

3 市長は、基本計画を定めたときは、これを公表するものとする。

4 前2項の規定は、基本計画の変更について準用する。



（積極的改善措置）

第11条 市は、社会のあらゆる分野における活動について、男女間で参画状況に格差がある場合、市民及び事業者と協力し、積極的改善措置が講じられるよう努めなければならない。

2 市は、審議会及び審議会以外の委員会、協議会等における委員の任命又は委嘱をする場合は、積極的に女性の登用を図らなければならない。

（広報活動）

第12条 市は、男女共同参画の推進に関して、市民及び事業者の関心及び理解を深めるために必要な広報活動を行うものとする。

（市民等に対する支援）

第13条 市は、市民及び事業者が行う男女共同参画の推進活動を支援するため、情報提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

（相談の申出への対応）

第14条 市長は、性別による差別的取扱い又は人権を侵害された相談については、助言指導を行うとともに、関係機関との連携を図る等、適切な措置を講ずるものとする。

（苦情の申出への対応）

第15条 市長は、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる苦情の申出については、関係機関との連携を図る等、適切かつ迅速に対応するものとする。

（設置）

第16条 男女共同参画の推進に関する事項について調査審議するため、坂東市男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（所掌事務）

第17条 審議会の所掌事務は、次のとおりとする。

- （1） 基本計画に関すること。
- （2） 基本計画の実施状況の点検及び評価に関すること。
- （3） 男女共同参画の推進に関する必要なこと。

（組織）

第18条 審議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員の選任に当たっては、男女のいずれか一方の委員の数は、委員総数の10分の4未満とならないものとする。

3 委員は、次に掲げる者の中から市長が委嘱し、又は任命する。

- （1） 学識経験を有する者
- （2） 市議会の議員
- （3） 関係機関及び団体の構成員
- （4） 公募に応じた者
- （5） 市の職員
- （6） その他市長が特に必要と認める者

（任期）

第19条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は、妨げない。

(会長及び副会長)

第20条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第21条 審議会は、会長が招集し、会議の議長となる。

2 会長が必要と認めるときは、審議会への関係者の出席を求めることができる。

(庶務)

第22条 審議会の庶務は、企画部市民協働課において処理する。

(委任)

第23条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(坂東市男女共同参画プラン推進委員会条例等の廃止)

2 次に掲げる条例は、廃止する。

(1) 坂東市男女共同参画プラン推進委員会条例(平成17年坂東市条例第178号)

(2) 坂東市いい夫婦の日を定める条例(平成17年坂東市条例第179号)

(経過措置)

3 この条例の施行の際現に廃止前の坂東市男女共同参画プラン推進委員会条例第3条第3項の規定により坂東市男女共同参画プラン推進委員会の委員として委嘱され、又は任命されている者は、その任期の末日までの間、第18条第3項に規定する審議会の委員とみなす。

4 この条例の施行の際現に策定されている坂東市男女共同参画基本計画は、第10条第1項に規定する基本計画とみなす。

(坂東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

5 坂東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成17年坂東市条例第31号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則(平成21年条例第24号)

この条例は、平成21年9月1日から施行する。

## 4 坂東市男女共同参画庁内推進会議設置要綱

（設置）

第1条 本市における望ましい男女共同参画社会の形成を目指し、坂東市男女共同参画プランに関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、坂東市男女共同参画庁内推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 推進会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- （1） 坂東市男女共同参画プランに関する施策の総合調整及び推進に関すること。
- （2） 男女共同参画に関する各種施策の推進に関すること。
- （3） その他男女共同参画について必要と認められる事項に関すること。

（組織）

第3条 推進会議は、会長、副会長及び委員をもって構成する。

- 2 会長は、会務を総理し、推進会議を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 会長には副市長を、副会長には企画部長をもって充てる。
- 5 委員は、次に掲げる職にある者をもって充てる。

- （1） 教育長
- （2） 総務部長
- （3） 市民生活部長
- （4） 保健福祉部長
- （5） 産業経済部長
- （6） 都市建設部長
- （7） 上下水道部長
- （8） 教育部長
- （9） 会計管理者
- （10） 市長公室長
- （11） 議会事務局長

（会議）

第4条 推進会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、関係職員の出席を求め、意見を聴くことができる。
- 3 会長は、推進会議における経過及び結果を市長に報告しなければならない。

（庶務）

第5条 推進会議の庶務は、企画部市民協働課において行う。

（その他）

第6条 この訓令に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（平成19年訓令第25号）

この訓令は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成21年訓令第36号）

この訓令は、平成21年9月1日から施行する。

附 則（平成24年訓令第6号）

この訓令は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年訓令第95号）

この訓令は、平成25年5月1日から施行する。

附 則（平成27年訓令第9号）

この訓令は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年訓令第22号）

この訓令は、平成28年5月1日から施行する。

附 則（平成30年訓令第2号）

この訓令は、平成30年1月5日から施行する。

附 則（平成30年訓令第6号）

この訓令は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成31年訓令第21号）

この訓令は、平成31年4月1日から施行する。

## 5 坂東市男女共同参画ワーキングチーム設置要綱

（設置）

第1条 本市における望ましい男女共同参画社会の形成を目指し、坂東市男女共同参画プランの全庁的な推進を図るため、庁内関係課等の連携を密にし、情報の収集、調査、検討等を行う、坂東市男女共同参画ワーキングチーム（以下「ワーキングチーム」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 ワーキングチームは、次に掲げる事項を所掌する。

- （1） 坂東市男女共同参画プランの推進に関すること。
- （2） 坂東市男女共同参画プランに基づく調査及び研究に関すること。
- （3） 坂東市男女共同参画プランに関する庁内の連絡調整に関すること。
- （4） その他坂東市男女共同参画プランについて必要と認められる事項に関すること。

（組織）

第3条 ワーキングチームの委員は、別表に掲げる者をもって充てる。

- 2 ワーキングチームにリーダー及びサブリーダーを置き、委員の中から互選により選出する。
- 3 リーダーは、会務を総理し、会議の議長となる。
- 4 サブリーダーは、リーダーを補佐し、リーダーに事故があるとき、又は欠けたときはその職務を代理する。
- 5 リーダーは、必要があると認めるときは、関係職員の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（報告）

第4条 ワーキングチームは、第2条各号に掲げる事項の審議経過及び結果を坂東市男女共同参画庁内推進会議に報告する。

（事務局）

第5条 ワーキングチームの庶務は、企画部市民協働課において行う。

（その他）

第6条 この訓令に定めるもののほか、ワーキングチームの運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（平成21年訓令第37号）

この訓令は、平成21年9月1日から施行する。

附 則（平成28年訓令第11号）

この訓令は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年訓令第35号）

この訓令は、平成28年11月1日から施行する。

附 則（平成29年訓令第8号）

この訓令は、平成29年7月1日から施行する。

附 則（平成31年訓令第22号）

この訓令は、平成31年4月1日から施行する。

## 6 男女共同参画社会基本法

(平成十一年六月二十三日)

(法律第七十八号)

最終改正 平成一一年一月二二日同第一六〇号

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

### 第一章 総則

#### (目的)

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

#### (定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

#### (男女の人権の尊重)

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

#### (社会における制度又は慣行についての配慮)

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画

社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

（政策等の立案及び決定への共同参画）

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

（家庭生活における活動と他の活動の両立）

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

（国際的協調）

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

（国の責務）

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（国民の責務）

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

（法制上の措置等）

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

（年次報告等）

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

## 第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

（男女共同参画基本計画）

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
  - 二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- 3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
- 4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。
- 5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(平一法一六〇・一部改正)

(都道府県男女共同参画計画等)

第十四条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

- 2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
- 一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
  - 二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- 3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。
- 4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第十五条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第十六条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第十七条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

第十八条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。



（国際的協調のための措置）

第十九条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

（地方公共団体及び民間の団体に対する支援）

第二十条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

### 第三章 男女共同参画会議

（平一一法一〇二・全改）

（設置）

第二十一条 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

（平一一法一〇二・全改）

（所掌事務）

第二十二条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。
- 三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。
- 四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

（平一一法一〇二・全改）

（組織）

第二十三条 会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

（平一一法一〇二・全改）

（議長）

第二十四条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

（平一一法一〇二・全改）

（議員）

第二十五条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
  - 二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。
- 3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未

満であってはならない。

4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(平一一法一〇二・全改)

(議員の任期)

第二十六条 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(平一一法一〇二・全改)

(資料提出の要求等)

第二十七条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(平一一法一〇二・全改)

(政令への委任)

第二十八条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

(平一一法一〇二・全改)

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第二条 男女共同参画審議会設置法（平成九年法律第七号）は、廃止する。

(経過措置)

第三条 前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法（以下「旧審議会設置法」という。）第一条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第二十一条第一項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。

2 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第四条第一項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第二十三条第一項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第二項の規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第四条第二項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第五条第一項の規定により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第三項の規定により指名された委員である者は、それぞれ、この法律の施行の日に、第二十四条第一項の規定により審議会の会長として定められ、又は同条第三項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

附 則 （平成一一年七月一六日法律第一〇二号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。  
ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（施行の日＝平成一三年一月六日）

一 略

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布  
の日

（委員等の任期に関する経過措置）

第二十八条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者（任期の定めのない者を除く。）の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から十まで 略

十一 男女共同参画審議会

（別に定める経過措置）

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

---

○中央省庁等改革関係法施行法（平成一一法律一六〇）抄

（処分、申請等に関する経過措置）

第千三百一条 中央省庁等改革関係法及びこの法律（以下「改革関係法等」と総称する。）の施行前に法令の規定により従前の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為は、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の相当規定に基づいて、相当の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為とみなす。

2 改革関係法等の施行の際現に法令の規定により従前の国の機関に対してされている申請、届出その他の行為は、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の相当規定に基づいて、相当の国の機関に対してされた申請、届出その他の行為とみなす。

3 改革関係法等の施行前に法令の規定により従前の国の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならないとされている事項で、改革関係法等の施行の日前にその手続がされていないものについては、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、これを、改革関係法等の施行後の法令の相当規定により相当の国の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならないとされた事項についてその手続がされていないものとみなして、改革関係法等の施行後の法令の規定を適用する。

（政令への委任）

第千三百四十四条 第七十一条から第七十六条まで及び第千三百一条から前条まで並びに中央省庁等改革関係法に定めるもののほか、改革関係法等の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （平成一一年一二月二二日法律第一六〇号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）、第千三百五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日

## 7 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

(平成十三年四月十三日)

(法律第三十一号)

最終改正 令和四年六月一七日同第六八号

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。

ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。このことは、女性に対する暴力を根絶しようと努めている国際社会における取組にも沿うものである。

ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

(平一六法六四・一部改正)

### 第一章 総則

#### (定義)

第一条 この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下この項及び第二十八条の二において「身体に対する暴力等」と総称する。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。

3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

(平一六法六四・平二五法七二・一部改正)

#### (国及び地方公共団体の責務)

第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する。

(平一六法六四・一部改正)

### 第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等

(平一六法六四・追加、平一九法一一三・改称)

#### (基本方針)

第二条の二 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣（以下この条及び次条第五項におい

て「主務大臣」という。)は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針(以下この条並びに次条第一項及び第三項において「基本方針」という。)を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項
- 二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項
- 三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(平一六法六四・追加、平一九法一一三・一部改正)

(都道府県基本計画等)

第二条の三 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「都道府県基本計画」という。)を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針
- 二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項
- 三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 市町村(特別区を含む。以下同じ。)は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「市町村基本計画」という。)を定めるよう努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

(平一六法六四・追加、平一九法一一三・一部改正)

## 第二章 配偶者暴力相談支援センター等

(配偶者暴力相談支援センター)

第三条 都道府県は、当該都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。

3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は婦人相談員若しくは相談を行う機関を紹介すること。

- 二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。
  - 三 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条、第八条の三及び第九条において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。
  - 四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
  - 五 第四章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。
  - 六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 4 前項第三号の一時保護は、婦人相談所が、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。
- 5 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

（平一六法六四・平一九法一一三・令元法四六・一部改正）

（婦人相談員による相談等）

第四条 婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な指導を行うことができる。

（婦人保護施設における保護）

第五条 都道府県は、婦人保護施設において被害者の保護を行うことができる。

### 第三章 被害者の保護

（配偶者からの暴力の発見者による通報等）

- 第六条 配偶者からの暴力（配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。）を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。
- 2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。
- 3 刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。
- 4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。

（平一六法六四・一部改正）

（配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等）

第七条 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

（平一六法六四・一部改正）

（警察官による被害の防止）

第八条 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）、警察官職務執行法（昭和二十三年法律第百三十六号）その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（警察本部長等の援助）

第八条の二 警視總監若しくは道府県警察本部長（道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。）又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

（平一六法六四・追加）

（福祉事務所による自立支援）

第八条の三 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に定める福祉に関する事務所（次条において「福祉事務所」という。）は、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和三十九年法律第百二十九号）その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（平一六法六四・追加、平二六法二八・一部改正）

（被害者の保護のための関係機関の連携協力）

第九条 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所、児童相談所その他の都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

（平一六法六四・令元法四六・一部改正）

（苦情の適切かつ迅速な処理）

第九条の二 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

（平一六法六四・追加）

## 第四章 保護命令

（保護命令）

第十条 被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。）を受けた者に限る。以下この章において同じ。）が、配偶者からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあっては配偶者からの更なる身体に対する暴力（配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。第十二条第一項第二号において同じ。）により、配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあっては配偶者から受ける身体に対する暴力（配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取



り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。同号において同じ。）により、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条、同項第三号及び第四号並びに第十八条第一項において同じ。）に対し、次の各号に掲げる事項を命ずるものとする。ただし、第二号に掲げる事項については、申立ての時において被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

一 命令の効力が生じた日から起算して六月間、被害者の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この号において同じ。）その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと。

二 命令の効力が生じた日から起算して二月間、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないこと。

2 前項本文に規定する場合において、同項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、被害者に対して次の各号に掲げるいずれの行為もしてはならないことを命ずるものとする。

一 面会を要求すること。

二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

三 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。

四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールを送信すること。

五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。

六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。

七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

八 その性的羞（しゆう）恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する文書、図画その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

3 第一項本文に規定する場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。）と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）、就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第一項本文に規定する場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の身辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。

5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限り、することができる。

（平一六法六四・平一九法一一三・一部改正）

（管轄裁判所）

第十一条 前条第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 前条第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

一 申立人の住所又は居所の所在地

二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

（平一六法六四・平一九法一一三・一部改正）

（保護命令の申立て）

第十二条 第十条第一項から第四項までの規定による命令（以下「保護命令」という。）の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でしなければならない。

一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況

二 配偶者からの更なる身体に対する暴力又は配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後の配偶者から受ける身体に対する暴力により、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大いだと認めるに足りる申立ての時にける事情

三 第十条第三項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時にける事情

四 第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時にける事情

五 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項

イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称

□ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所

ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容

ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容

- 2 前項の書面（以下「申立書」という。）に同項第五号イから二までに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、同項第一号から第四号までに掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第五十八条ノ二第一項の認証を受けたものを添付しなければならない。

（平一六法六四・平一九法一一三・一部改正）

（迅速な裁判）

第十三条 裁判所は、保護命令の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。

（平一六法六四・一部改正）

（保護命令事件の審理の方法）

第十四条 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

- 2 申立書に第十二条第一項第五号イから二までに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

- 3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

（平一六法六四・平一九法一一三・一部改正）

（保護命令の申立てについての決定等）

第十五条 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

- 2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。
- 3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視總監又は道府県警察本部長に通知するものとする。
- 4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第十二条第一項第五号イから二までに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター（当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター）の長に通知するものとする。
- 5 保護命令は、執行力を有しない。

（平一六法六四・平一九法一一三・一部改正）

（即時抗告）

第十六条 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。

3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。

4 前項の規定により第十条第一項第一号の規定による命令の効力の停止を命ずる場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。

5 前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

6 抗告裁判所が第十条第一項第一号の規定による命令を取り消す場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。

7 前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。

8 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

(平一六法六四・平一九法一一三・一部改正)

(保護命令の取消し)

第十七条 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。第十条第一項第一号又は第二項から第四項までの規定による命令にあっては同号の規定による命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した後において、同条第一項第二号の規定による命令にあっては当該命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

2 前条第六項の規定は、第十条第一項第一号の規定による命令を発した裁判所が前項の規定により当該命令を取り消す場合について準用する。

3 第十五条第三項及び前条第七項の規定は、前二項の場合について準用する。

(平一六法六四・平一九法一一三・一部改正)

(第十条第一項第二号の規定による命令の再度の申立て)

第十八条 第十条第一項第二号の規定による命令が発せられた後に当該発せられた命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする同号の規定による命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の効力が生ずる日から起算して二月を経過する日までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の同号の規定による命令を再度発する必要があると認めるべき事情があるときに限り、当該命令を発するものとする。ただし、当該命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該命令を発しないことができる。

2 前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第一項各号列記以外の部分中「次に掲げる事項」とあるのは「第一号、第二号及び第五号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同項第五号中「前各号に掲げる事項」とあるのは「第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同条第二項中「同項第一号から第四号までに掲げる事項」とあるのは「同項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」とする。

（平一六法六四・全改、平一九法一一三・一部改正）

（事件の記録の閲覧等）

第十九条 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。ただし、相手方にとっては、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

（法務事務官による宣誓認証）

第二十条 法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいない場合又は公証人がその職務を行うことができない場合には、法務大臣は、当該法務局若しくは地方法務局又はその支局に勤務する法務事務官に第十二条第二項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の認証を行わせることができる。

（平一六法六四・一部改正）

（民事訴訟法の準用）

第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第百九号）の規定を準用する。

（最高裁判所規則）

第二十二条 この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

## 第五章 雑則

（職務関係者による配慮等）

第二十三条 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者（次項において「職務関係者」という。）は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

（平一六法六四・一部改正）

（教育及び啓発）

第二十四条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

（平一六法六四・一部改正）

（調査研究の推進等）

第二十五条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

（民間の団体に対する援助）

第二十六条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

（都道府県及び市の支弁）

第二十七条 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

- 一 第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う婦人相談所の運営に要する費用（次号に掲げる費用を除く。）
- 二 第三条第三項第三号の規定に基づき婦人相談所が行う一時保護（同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。）に要する費用
- 三 第四条の規定に基づき都道府県知事の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用
- 四 第五条の規定に基づき都道府県が行う保護（市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。）及びこれに伴い必要な事務に要する費用

2 市は、第四条の規定に基づきその長の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

（平一六法六四・一部改正）

（国の負担及び補助）

第二十八条 国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

- 一 都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの
- 二 市が前条第二項の規定により支弁した費用

## 第五章の二 補則

（平二五法七二・追加）

（この法律の準用）

第二十八条の二 第二条及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手からの暴力（当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。）及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定中「配偶者からの暴力」とあるのは「第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二条	被害者	被害者（第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。）
第六条第一項	配偶者又は配偶者であった者	同条に規定する関係にある相手又は同条に規定する関係にある相手であった者

第十条第一項から第四項まで、 第十一条第二項第二号、第十二 条第一項第一号から第四号ま で及び第十八条第一項	配偶者	第二十八条の二に規定する関係にある相手
第十条第一項	離婚をし、又はその 婚姻が取り消され た場合	第二十八条の二に規定する関係を解消した場合

## 第六章 罰則

第二十九条 保護命令（前条において読み替えて準用する第十条第一項から第四項までの規定によるものを含む。次条において同じ。）に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

（平二五法七二・一部改正）

第三十条 第十二条第一項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第二十八条の二において読み替えて準用する第十二条第一項（第二十八条の二において準用する第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

（平一六法六四・平二五法七二・一部改正）

### 附 則 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、第二章、第六条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第七条、第九条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第二十七条及び第二十八条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 平成十四年三月三十一日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の申立てに係る事件に関する第十二条第一項第四号並びに第十四条第二項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

（平一六法六四・一部改正）

（検討）

第三条 この法律の規定については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則 （平成一六年六月二日法律第六四号）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（次項において「旧法」という。）第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

2 旧法第十条第二号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「新法」という。）第十条第一項第二号の規定による命令の申立て（この法律の施行後最初にされるものに限る。）があった場合における新法第十八条第一項の規定の適用については、同項中「二月」とあるのは、「二週間」とする。

（検討）

第三条 新法の規定については、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則 （平成一九年七月一日法律第一一三号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

附 則 （平成二五年七月三日法律第七二号） 抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

附 則 （平成二六年四月二三日法律第二八号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二条並びに附則第三条、第七条から第十条まで、第十二条及び第十五条から第十八条までの規定 平成二十六年十月一日

附 則 （令和元年六月二六日法律第四六号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、令和二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第四条、第七条第一項及び第八条の規定 公布の日

（その他の経過措置の政令への委任）

第四条 前二条に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討等）

第八条 政府は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行後三年を目途に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第六条第一項及び第二項の通報の対象となる同条第一項に規定する配偶者からの暴力の形態並びに同法第十条第一項から第四項までの規定による命令の申立てをすることができる同条第一項に規定する被害者の範囲の拡大について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

2 政府は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行後三年を目途に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保



護等に関する法律第一条第一項に規定する配偶者からの暴力に係る加害者の地域社会における更生のための指導及び支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 （令和四年五月二五日法律第五二号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 次条並びに附則第三条、第五条及び第三十八条の規定 公布の日

（政令への委任）

第三十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （令和四年六月一七日法律第六八号） 抄

（施行期日）

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

## 8 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

(平成二十七年九月四日)

(法律第六十四号)

最終改正 令和四年六月一七日同第六八号

### 第一章 総則

#### (目的)

第一条 この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

#### (基本原則)

第二条 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

#### (国及び地方公共団体の責務)

第三条 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則（次条及び第五条第一項において「基本原則」という。）にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

#### (事業主の責務)

第四条 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団

体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

## 第二章 基本方針等

### （基本方針）

第五条 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向
- 二 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項
- 三 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項
  - イ 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項
  - ロ 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項
  - ハ その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項
- 四 前三号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

### （都道府県推進計画等）

第六条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 市町村は、基本方針（都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画）を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

## 第三章 事業主行動計画等

### 第一節 事業主行動計画策定指針

第七条 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第一項に規定する一般事業主行動計画及び第十九条第一項に規定する特定事業主行動計画（次項において「事業主行動計画」と総称する。）の策定に関する指針（以下「事業主行動計画策定指針」という。）を定めなければならない。

2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項

二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項

三 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項

3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(令元法二四・一部改正)

## 第二節 一般事業主行動計画等

(令元法二四・改称)

(一般事業主行動計画の策定等)

第八条 国及び地方公共団体以外の事業主（以下「一般事業主」という。）であって、常時雇用する労働者の数が百人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画（一般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。）を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 計画期間

二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標

三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。

5 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。

6 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

7 一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が百人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。

8 第三項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第四項から第六項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。

(令元法二四・一部改正)

(基準に適合する一般事業主の認定)

第九条 厚生労働大臣は、前条第一項又は第七項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

（認定一般事業主の表示等）

第十条 前条の認定を受けた一般事業主（以下「認定一般事業主」という。）は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの（次項及び第十四条第一項において「商品等」という。）に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

（令元法二四・一部改正）

（認定の取消し）

第十一条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第九条の認定を取り消すことができる。

- 一 第九条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 二 この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 三 不正の手段により第九条の認定を受けたとき。

（基準に適合する認定一般事業主の認定）

第十二条 厚生労働大臣は、認定一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該事業主の策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該一般事業主行動計画に定められた目標を達成したこと、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第百十三号）第十三条の二に規定する業務を担当する者及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二十九条に規定する業務を担当する者を選任していること、当該女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が特に優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

（令元法二四・追加）

（特例認定一般事業主の特例等）

第十三条 前条の認定を受けた一般事業主（以下「特例認定一般事業主」という。）については、第八条第一項及び第七項の規定は、適用しない。

2 特例認定一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、毎年少なくとも一回、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況を公表しなければならない。

（令元法二四・追加）

（特例認定一般事業主の表示等）

第十四条 特例認定一般事業主は、商品等に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 第十条第二項の規定は、前項の表示について準用する。

（令元法二四・追加）

（特例認定一般事業主の認定の取消し）

第十五条 厚生労働大臣は、特例認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第十二条の認定を取り消すことができる。

- 一 第十一条の規定により第九条の認定を取り消すとき。
- 二 第十二条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 三 第十三条第二項の規定による公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。
- 四 前号に掲げる場合のほか、この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 五 不正の手段により第十二条の認定を受けたとき。

（令元法二四・追加）

（委託募集の特例等）

第十六条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主（一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。）が、当該承認中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法（昭和二十二年法律第四百一十一号）第三十六条第一項及び第三項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であって厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの（厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。）のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであって、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。

3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。

4 承認中小事業主団体は、第一項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。

5 職業安定法第三十七条第二項の規定は前項の規定による届出があった場合について、同法第五条の三第一項及び第四項、第五条の四第一項及び第二項、第五条の五、第三十九条、第四十一条第二項、第四十二条、第四十八条の三第一項、第四十八条の四、第五十条第一項及び第二項並びに第五十一条の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第四十条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第五十条第三項及び第四項の規定はこの項において準用する同条第二項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第三十七条第二項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第四十一条第二項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。

6 職業安定法第三十六条第二項及び第四十二条の二の規定の適用については、同法第三十六条第二項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第四十二条の二中「第三十九条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生

活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」と、「同項に」とあるのは「次項に」とする。

7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

（平二九法一四・一部改正、令元法二四・旧第十二条線下・一部改正、令四法一二・一部改正）

第十七条 公共職業安定所は、前条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

（令元法二四・旧第十三条線下）

（一般事業主に対する国の援助）

第十八条 国は、第八条第一項若しくは第七項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

（令元法二四・旧第十四条線下）

### 第三節 特定事業主行動計画

第十九条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 計画期間

二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標

三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。

5 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。

7 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた

目標を達成するよう努めなければならない。

（令元法二四・旧第十五条線下）

#### 第四節 女性の職業選択に資する情報の公表

（一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十条 第八条第一項に規定する一般事業主（常時雇用する労働者の数が三百人を超えるものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

- 一 その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績
- 二 その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績

2 第八条第一項に規定する一般事業主（前項に規定する一般事業主を除く。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する前項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表しなければならない。

3 第八条第七項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する第一項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表するよう努めなければならない。

（令元法二四・旧第十六条線下・一部改正）

（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十一条 特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

- 一 その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績
- 二 その任用する職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

（令元法二四・旧第十七条線下・一部改正）

#### 第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

（職業指導等の措置等）

第二十二条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。

4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（令元法二四・旧第十八条線下）

（財政上の措置等）



第二十三条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

（令元法二四・旧第十九条繰下）

（国等からの受注機会の増大）

第二十四条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主、特例認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

（令元法二四・旧第二十条繰下・一部改正）

（啓発活動）

第二十五条 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

（令元法二四・旧第二十一条繰下）

（情報の収集、整理及び提供）

第二十六条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

（令元法二四・旧第二十二条繰下）

（協議会）

第二十七条 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関（以下この条において「関係機関」という。）は、第二十二条第一項の規定により国が講ずる措置及び同条第二項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第二十二条第三項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。

3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。

- 一 一般事業主の団体又はその連合団体
- 二 学識経験者
- 三 その他当該関係機関が必要と認める者

4 協議会は、関係機関及び前二項の構成員（以下この項において「関係機関等」という。）が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うも

のとする。

5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

（令元法二四・旧第二十三条繰下・一部改正）

（秘密保持義務）

第二十八条 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（令元法二四・旧第二十四条繰下）

（協議会の定める事項）

第二十九条 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

（令元法二四・旧第二十五条繰下）

## 第五章 雑則

（報告の徴収並びに助言、指導及び勧告）

第三十条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第八条第一項に規定する一般事業主又は認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である同条第七項に規定する一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

（令元法二四・旧第二十六条繰下・一部改正）

（公表）

第三十一条 厚生労働大臣は、第二十条第一項若しくは第二項の規定による公表をせず、若しくは虚偽の公表をした第八条第一項に規定する一般事業主又は第二十条第三項に規定する情報に関し虚偽の公表をした認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である第八条第七項に規定する一般事業主に対し、前条の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

（令元法二四・追加・一部改正）

（権限の委任）

第三十二条 第八条、第九条、第十一条、第十二条、第十五条、第十六条、第三十条及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

（令元法二四・旧第二十七条繰下・一部改正）

（政令への委任）

第三十三条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

（令元法二四・旧第二十八条繰下）

## 第六章 罰則

第三十四条 第十六条第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

（令元法二四・旧第二十九条繰下・一部改正）

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十二條第四項の規定に違反して秘密を漏らした者
- 二 第二十八條の規定に違反して秘密を漏らした者

（令元法二四・旧第三十條繰下・一部改正）

第三十六條 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十六條第四項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事した者
- 二 第十六條第五項において準用する職業安定法第三十七條第二項の規定による指示に従わなかった者
- 三 第十六條第五項において準用する職業安定法第三十九條又は第四十條の規定に違反した者

（令元法二四・旧第三十一條繰下・一部改正）

第三十七條 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十條第二項（第十四條第二項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者
- 二 第十六條第五項において準用する職業安定法第五十條第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- 三 第十六條第五項において準用する職業安定法第五十條第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした者
- 四 第十六條第五項において準用する職業安定法第五十一條第一項の規定に違反して秘密を漏らした者

（平二九法一四・一部改正、令元法二四・旧第三十二條繰下・一部改正）

第三十八條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第三十四條、第三十六條又は前條の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本條の罰金刑を科する。

（令元法二四・旧第三十三條繰下・一部改正）

第三十九條 第三十條の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

（令元法二四・旧第三十四條繰下・一部改正）

附 則 抄

（施行期日）

第一條 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章（第七條を除く。）、第五章（第二十八條を除く。）及び第六章（第三十條を除く。）の規定並びに附則第五條の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

（この法律の失効）

第二條 この法律は、平成三十八年三月三十一日限り、その効力を失う。

2 第二十二條第三項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同條第四項の規定（同項に係る罰則を含む。）は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

3 協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第二十八條の規定（同条に係る罰則を含む。）は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

4 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

（令元法二四・一部改正）

（政令への委任）

第三条 前条第二項から第四項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第四条 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 （平成二九年三月三一日法律第一四号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中雇用保険法第六十四条の次に一条を加える改正規定及び附則第三十五条の規定 公布の日  
二及び三 略

四 第二条中雇用保険法第十条の四第二項、第五十八条第一項、第六十条の二第四項、第七十六条第二項及び第七十九条の二並びに附則第十一条の二第一項の改正規定並びに同条第三項の改正規定（「百分の五十を」を「百分の八十を」に改める部分に限る。）、第四条の規定並びに第七条中育児・介護休業法第五十三条第五項及び第六項並びに第六十四条の改正規定並びに附則第五条から第八条まで及び第十条の規定、附則第十三条中国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第十条第十項第五号の改正規定、附則第十四条第二項及び第十七条の規定、附則第十八条（次号に掲げる規定を除く。）の規定、附則第十九条中高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第三十八条第三項の改正規定（「第四条第八項」を「第四条第九項」に改める部分に限る。）、附則第二十条中建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第三十条第一項の表第四条第八項の項、第三十二条の十一から第三十二条の十五まで、第三十二条の十六第一項及び第五十一条の項及び第四十八条の三及び第四十八条の四第一項の項の改正規定、附則第二十一条、第二十二條、第二十六條から第二十八條まで及び第三十二条の規定並びに附則第三十三条（次号に掲げる規定を除く。）の規定 平成三十年一月一日  
（罰則に関する経過措置）

第三十四条 この法律（附則第一条第四号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第三十五条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （令和元年六月五日法律第二四号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（令和元年政令第一七四号で令和二年六月一日から施行）

一 第三条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第四条の改正規定並びに次条及び附則第六条の規定 公布の日  
二 第二条の規定 公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日  
（令和元年政令第一七四号で令和四年四月一日から施行）

（罰則に関する経過措置）

第五条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第六条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第七条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則 （令和四年三月三十一日法律第一二号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、令和四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条中職業安定法第三十二条及び第三十二条の十一第一項の改正規定並びに附則第二十八条の規定  
公布の日

二 略

三 第一条中雇用保険法第十条の四第二項及び第五十八条第一項の改正規定、第二条の規定（第一号に掲げる改正規定並びに職業安定法の目次の改正規定（「第四十八条」を「第四十七条の三」に改める部分に限る。）、同法第五条の二第一項の改正規定及び同法第四章中第四十八条の前に一条を加える改正規定を除く。）並びに第三条の規定（職業能力開発促進法第十条の三第一号の改正規定、同条に一項を加える改正規定、同法第十五条の二第一項の改正規定及び同法第十八条に一項を加える改正規定を除く。）並びに次条並びに附則第五条、第六条及び第十条の規定、附則第十一条中国国家公務員退職手当法第十条第十項の改正規定、附則第十四条中青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和四十五年法律第九十八号）第四条第二項及び第十八条の改正規定並びに同法第三十三条の改正規定（「、第十一条中「公共職業安定所」とあるのは「地方運輸局」と、「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と、「職業安定法第五条の五第一項」とあるのは「船員職業安定法第十五条第一項」と」を削る部分を除く。）並びに附則第十五条から第二十二條まで、第二十四条、第二十五条及び第二十七条の規定 令和四年十月一日

（政令への委任）

第二十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （令和四年六月一七日法律第六八号） 抄

（施行期日）

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

## 9 用語解説

用 語	説 明	ページ
M字カーブ	日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山になるアルファベットのMのような形になること。これは、結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴がある。なお、国際的にみると、アメリカやスウェーデン等の欧米先進諸国では、子育て期における就業率の低下はみられない。	-
エンパワーメント	自ら主体的に行動することによって状況を変える力をつけること。	3
家族経営協定	家族経営が中心の日本の農業が、魅力ある職業となり、男女を問わず意欲をもって取り組めるようにするためには、経営内において家族一人ひとりの役割と責任が明確となり、それぞれの意欲と能力が十分に発揮できる環境づくりが必要である。 「家族経営協定」は、これを実現するために、農業経営を担っている世帯員相互間のルールを文書にして取り決めたもの。	48
固定的な性別役割 分担意識	男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、「男は仕事・女は家庭」、「男性は主要な業務・女性は補助的業務」等のように、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のこと。	17
合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計で、一人の女性が一生の間に産む平均子ども数のこと。	9
ジェンダー	「社会的・文化的に形成された性別」のこと。人間には生まれつきの生物学的性別（セックス／sex）がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」（ジェンダー／gender）という。「社会的・文化的に形成された性別」は、それ自体に良い、悪いの価値を含むものではなく、国際的にも使われている。	3

用 語	説 明	ページ
持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（持続可能な開発目標：SDGs）	2015(平成 27)年 9 月に国連で採択された、2016(平成 28)年から 2030(令和 12)年までの国際目標のこと。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むため、先進国を含む国際社会全体の目標として、2030(令和 12)年を期限とする包括的な 17 の目標（Sustainable Development Goals: SDGs）を設定。ゴール 5 ではジェンダー平等の達成と全ての女性及び女児のエンパワーメントが掲げられており、すべての目標とターゲットにおける進展において死活的に重要な貢献をするものとされている。	3
性的マイノリティ	レズビアン（女性の同性愛者）、ゲイ（男性の同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（心の性別と体の性別が違う人、性別に違和感をもつ人）などの方々の総称。これらの頭文字を取った「LGBT」という用語が、性的少数者（セクシュアルマイノリティ）を表す言葉の一つとして使われることもある。性的マイノリティにはそのほか、Xジェンダー（性別を男女二分することになじまない人）、アセクシュアル（無性愛者）、クエスチョニング（心の性や性的指向がわからなかったり、迷っていたりする人）などが含まれる。	17
積極的改善措置（ポジティブ・アクション）	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会 を積極的に提供すること（男女共同参画社会基本法第 2 条第 2 号）。また、同法第 8 条は、国の責務として、国が、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する旨、規定している。男女間において形式的な機会の平等が確保されていても、社会的・経済的な格差が現実存在する場合には、実質的な機会の平等を担保するために積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の導入が必要となる。	24
ダイバーシティ	「多様性」のこと。性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。	26

用 語	説 明	ページ
配偶者からの暴力	<p>「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律」(2004(平成16)年6月2日公布、2004(平成16)年12月2日施行)では、配偶者からの暴力を「配偶者からの身体に対する暴力(身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。)又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動(以下「身体に対する暴力等」という。)をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。」と定義している。</p> <p>なお、内閣府においては、対象範囲に恋人も含むより広い概念として、「夫・パートナーからの暴力」という用語を使用する場合もある。ここで「夫」という言葉を用いているのは、女性が被害者になることが圧倒的に多いからである。</p>	1
無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス)	誰もが潜在的に持っている思い込みのこと。育つ環境、所属する集団の中で無意識のうちに脳にきざみこまれ、既成概念、固定観念となる。	21
メディア・リテラシー	メディアの情報を主体的に読み解く能力、メディアにアクセスし、活用する能力、メディアを通じコミュニケーションする能力の3つを構成要素とする複合的な能力のこと。	35
性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)	1994(平成6)年にカイロで開催された国際人口・開発会議において提唱された概念で、今日、女性の人権の重要な一つとして認識されている。性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)の中心課題には、いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由、安全で満足のいく性生活、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなどが含まれていて、思春期や更年期における健康上の問題等生涯を通じての性と生殖に関する課題が幅広く議論されている。	37

出典：内閣府男女共同参画局ホームページ「用語集」より作成



## 10 男女共同参画社会に関する意識調査

### ■ 調査概要 ■

#### ①住民意識調査

調 査 地 域	坂東市全域
調 査 対 象	坂東市在住の満 18 歳以上の市民
標 本 数	1,000 人（住民基本台帳からの無作為抽出）
調 査 方 法	郵送配布・郵送回収、web 回答
調 査 期 間	2022（令和 4）年 7 月 22 日（金）～8 月 4 日（木） （お礼状の配布 1 回）
回 収 数	407 票
回 収 率	40.7%

#### ②事業所調査

調 査 地 域	坂東市全域
調 査 対 象	坂東市内の事業所
標 本 数	85 社
調 査 方 法	郵送配布・Web 回答
調 査 期 間	2022（令和 4）年 8 月 17 日（水）～8 月 26 日（金）
回 収 数	30 票
回 収 率	35.3%

# すまいるプラン

## ～ 第4次ばんどう男女共同参画計画 ～

2023（令和5）年3月

発行 坂東市 企画部 市民協働課

〒306-0692 坂東市岩井 4365

TEL 0297-35-2121（代表） FAX 0297-35-8201

URL <https://www.city.bando.lg.jp>

E-mail [shiminkyodo@city.bando.ibaraki.jp](mailto:shiminkyodo@city.bando.ibaraki.jp)



